

令和3年度(2021年度)政策評価 (KPI分析シート)

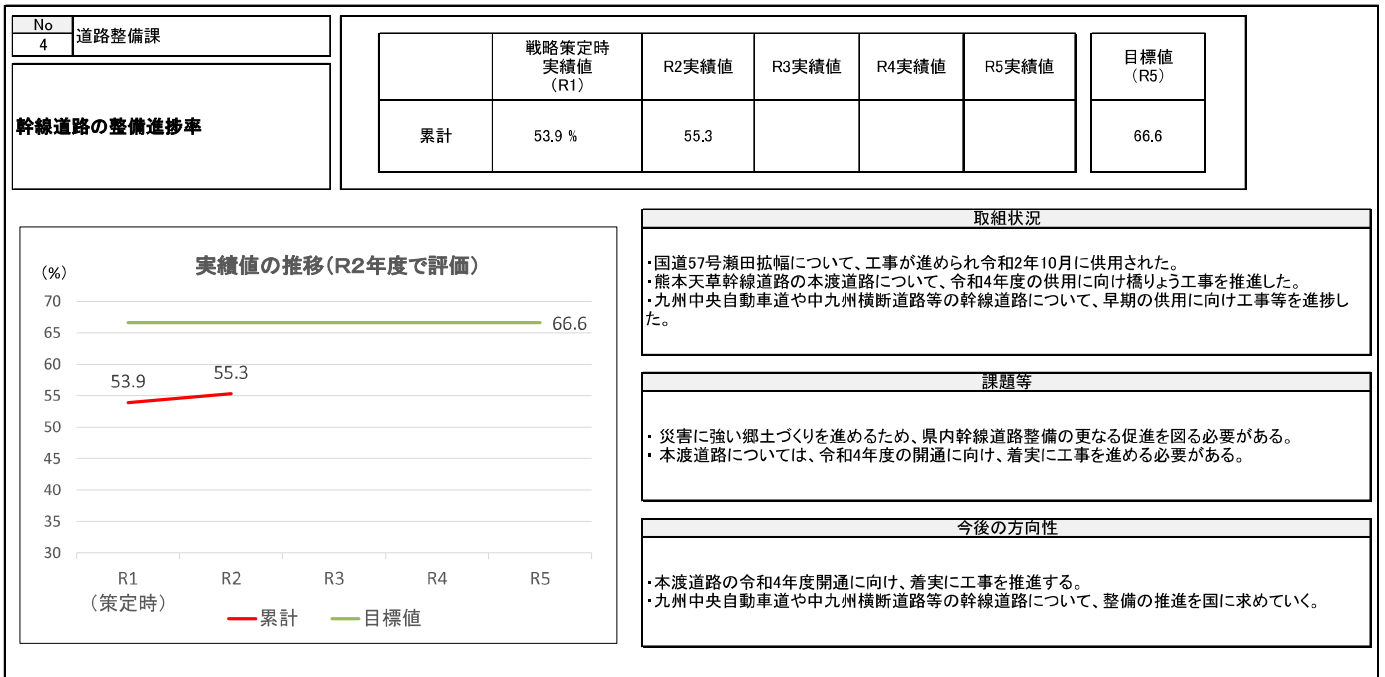
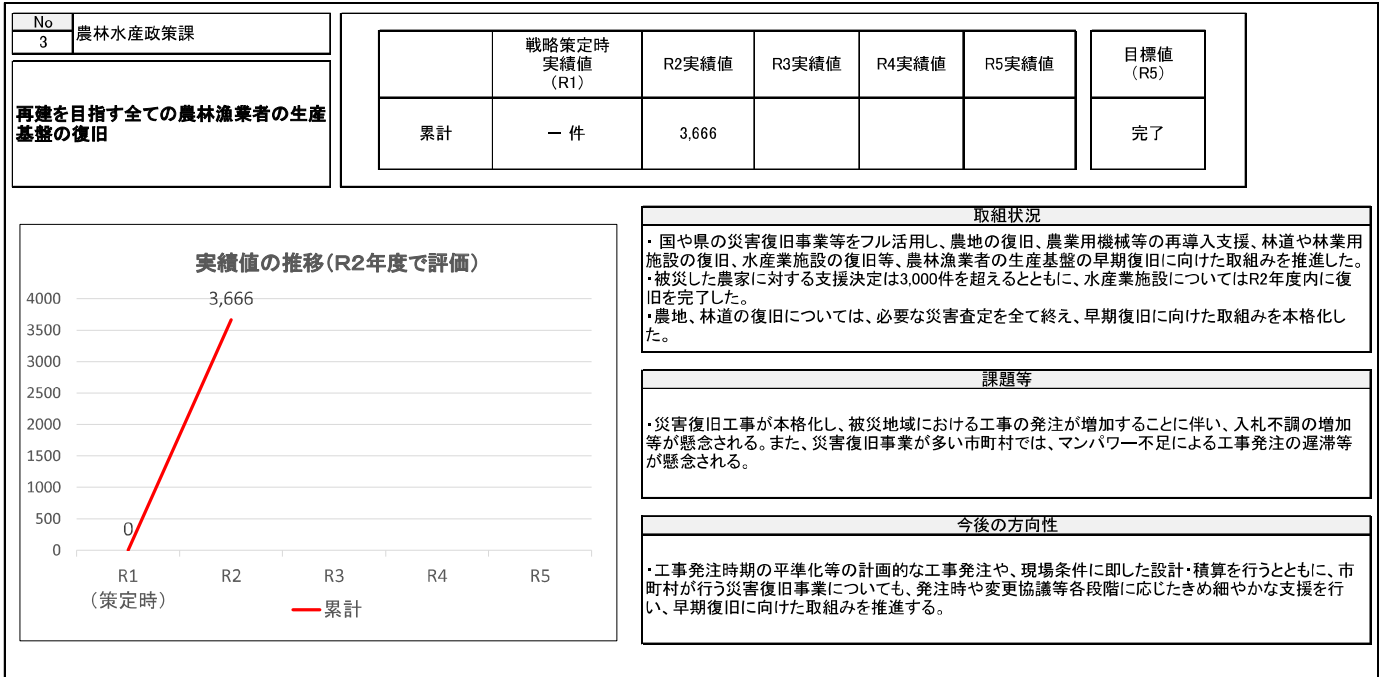
令和3年11月

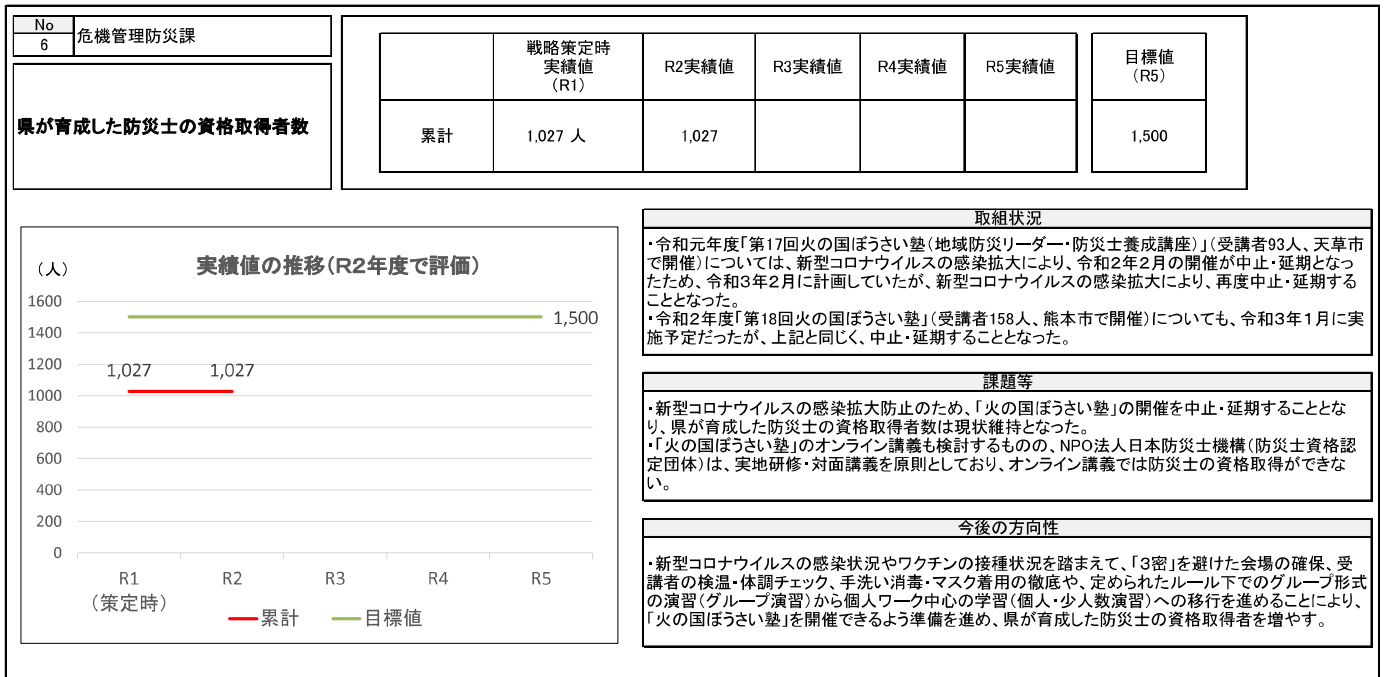
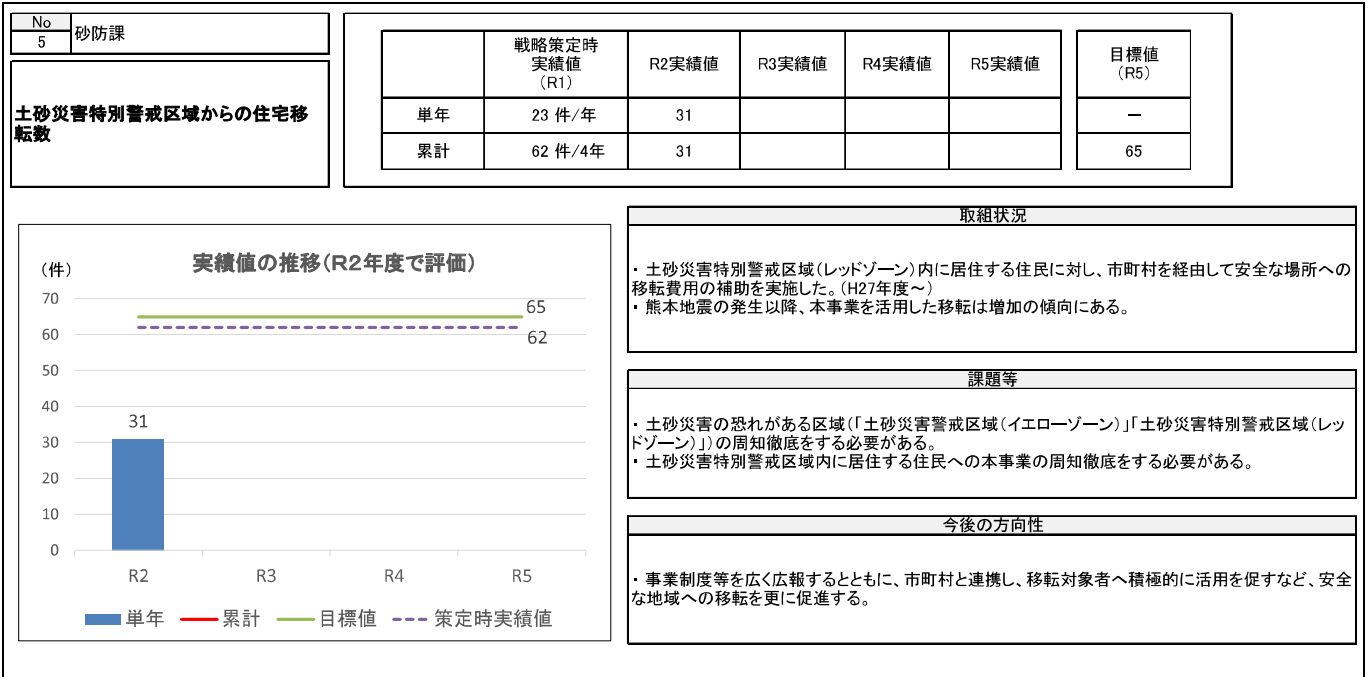
熊 本 県

1 令和2年7月豪雨からの 創造的復興

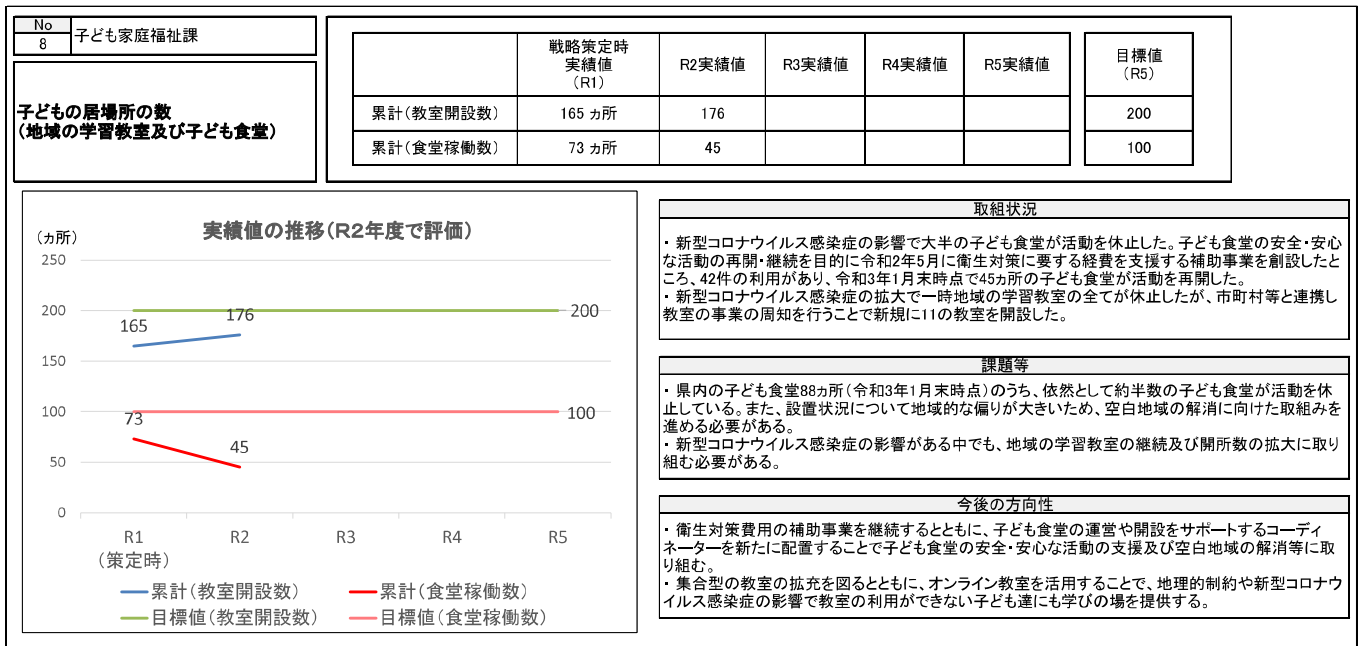
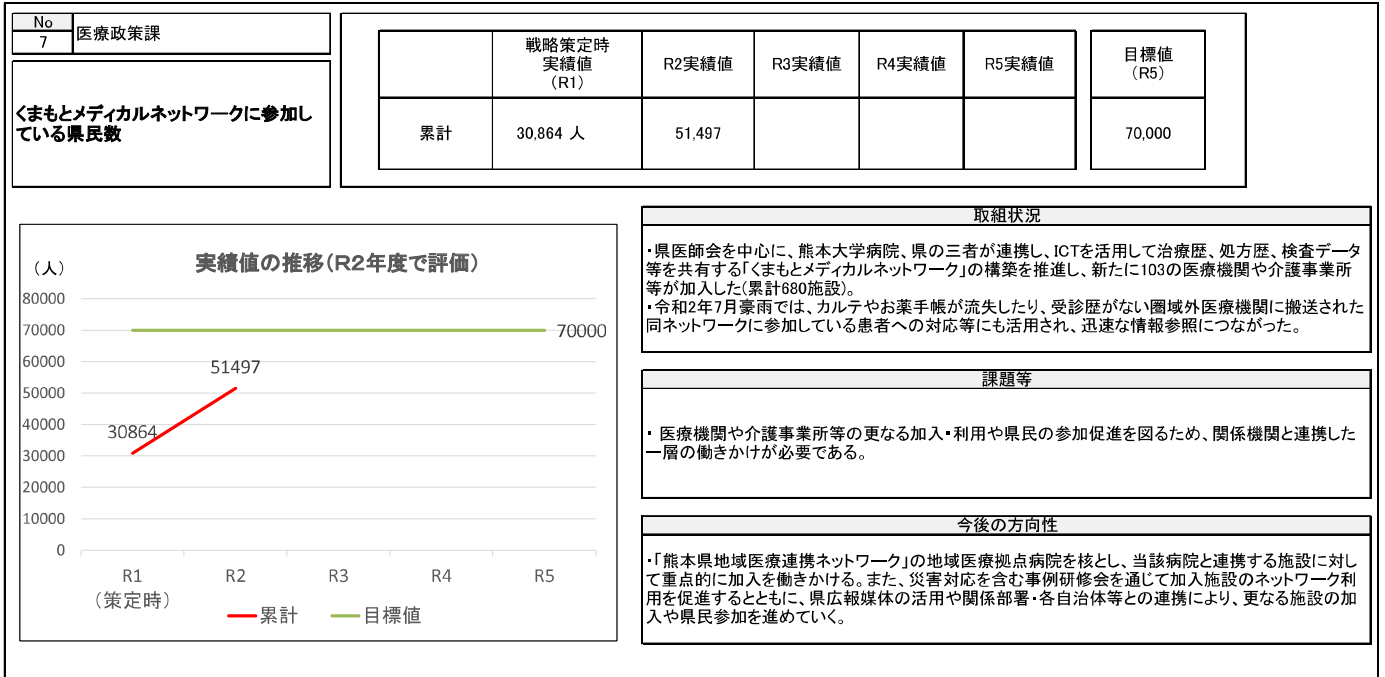
No 1	健康福祉政策課						
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	—	・「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知 ・被災者からの補助金交付申請の受付等			完了
実績値の推移(R2年度で評価)		取組状況					
		被災者の住まいの再建支援のために、以下の「住まいの再建5つの支援策」を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・リバースモーゲージ利子助成 ・自宅再建利子助成 ・転居費用助成 ・民間賃貸住宅入居助成 ・公営住宅入居助成 					
		課題等					
		関係市町村及び地域支え合いセンター等関係機関と連携し、被災された世帯の状況や再建の意向を把握し、世帯毎にきめ細かな対応を行う必要がある。					
R1 (策定時)		今後の方向性					
		住まいの再建意向調査や各支援制度の周知を行い、被災者の支援再建計画を立て、住まいの再建が完了するまで、進捗管理を行う。					

No 2	商工振興金融課						
再建を目指す全ての事業者の事業再開		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	一件	141			
実績値の推移(R2年度で評価)		取組状況					
		令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向け、なりわい再建支援補助金により、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の自己負担分(1/4)に係る融資について、3年間全額利子補給を実施し、さらに再建を後押しした。 					
		課題等					
		補助金の申請を予定している事業者について、今後、把握する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の影響等により、R3年度中の交付申請ができない事業者が存在するため、R4年度以降の申請に対応できる国予算を確保する必要がある。 					
R1 (策定時)		今後の方向性					
		相談会などを通して個別の事情に応じ、きめ細かに対応し、補助金の早期決定・交付を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や商工団体と連携し、未申請事業者を把握する。 ・R4年度以降の申請にも対応できるよう国への要望を継続する。 					



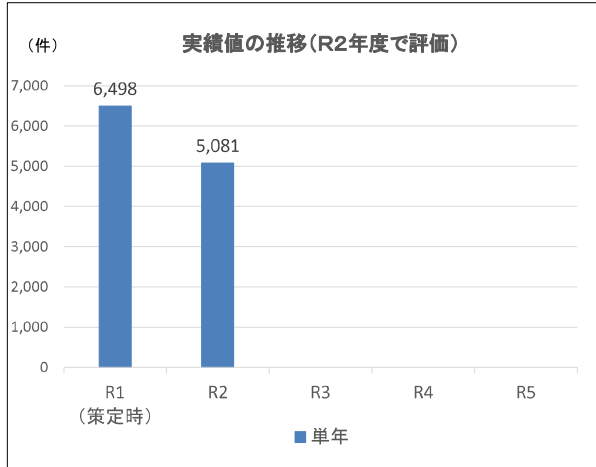


2 新型コロナウイルス感染症 を踏まえた対応



No 9	生活安全企画課
刑法犯認知件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081				前年比減



取組状況

- 令和2年中の刑法犯認知件数は、前年比：-1,417件(-21.8%)の5,081件となり、平成16年以降17年連続で減少した。
- 県警ひまわり隊や各種防犯指導、広報媒体を活用した啓発活動、被害防止機能付電話機の整備、金融機関と連携した水際対策等の実施による「電話で『お金』詐欺」被害防止活動を推進した。
- 「ストーカー・DV、児童虐待事案における被害者等の安全確保に向けた取組みを推進するとともに、ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチ等による加害者対策を併せて実施した。
- 「サイバー空間の安全確保に向けて、捜査用資機材の整備拡充、捜査員の育成等による事案対処能力の向上を図った。

課題等

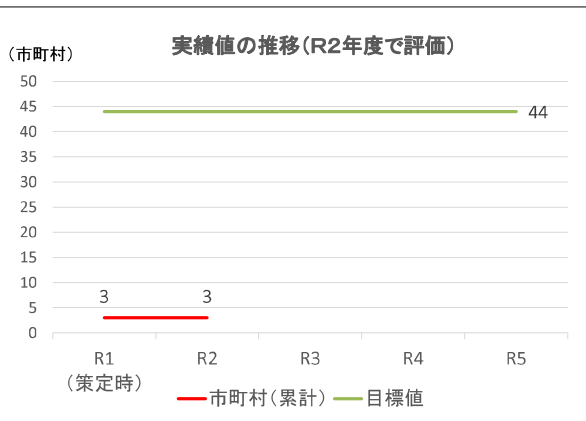
- 刑法犯認知件数の減少傾向が継続するよう、社会情勢の変化を踏まえ、犯罪の発生状況の分析結果等に応じた効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症に乗じた「電話で『お金』詐欺」や持続化給付金詐欺の被害防止に向けた取組み、増加するストーカー・DV、児童虐待等の被害から女性、子供等を守る取組みを推進する必要がある。
- 非接触、デジタル化の加速に乗じて悪質・巧妙化するサイバー空間の脅威への対応力の強化に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- 警察官によるきめ細かなパトロールを実施するとともに、防犯カメラ等防犯インフラの整備、官民連携による犯罪抑止対策の推進、防犯ボランティアによる自主防犯活動の促進など地域社会と連携した犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等による社会の変化やこれに伴う犯罪情勢の変化に適切に対応するため、詐欺やストーカー・DV、児童虐待等の被害防止に向けた取組みを強化する。

No 10	教育政策課
学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
市町村(累計)	3 市町村	3				44
県	認定なし	認定なし				認定



取組状況

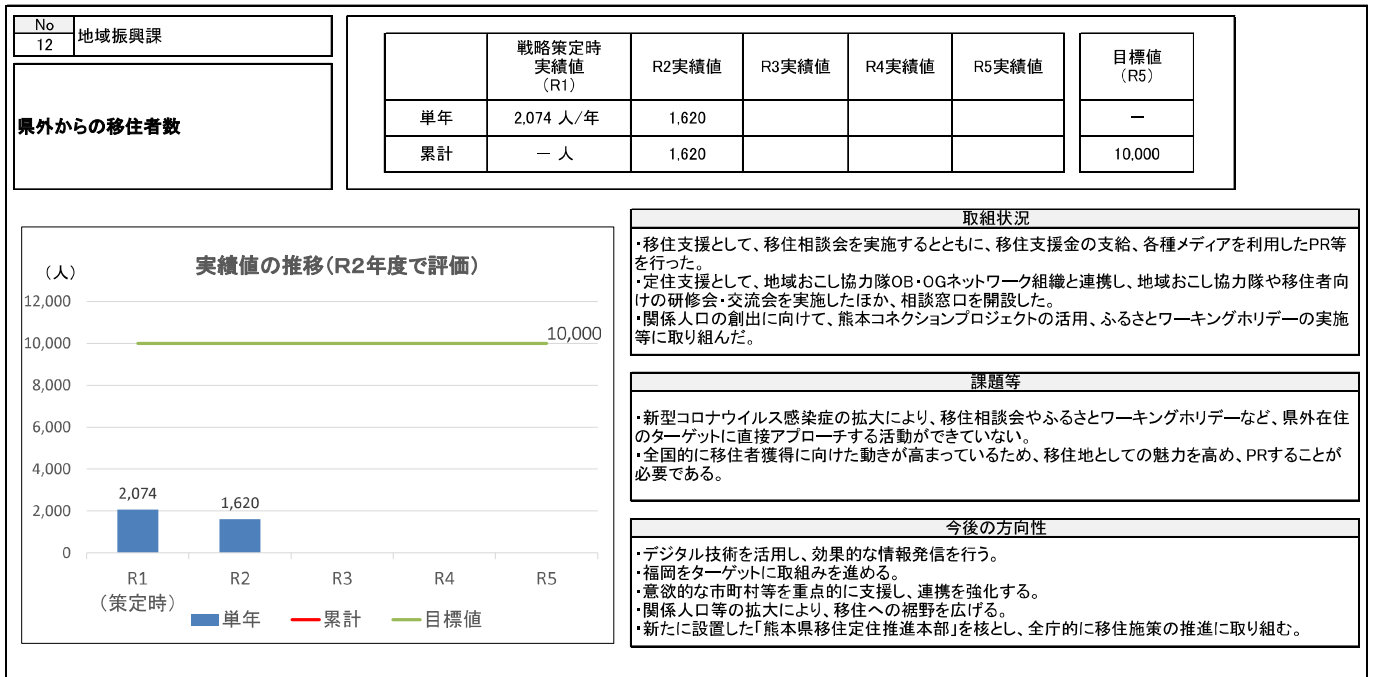
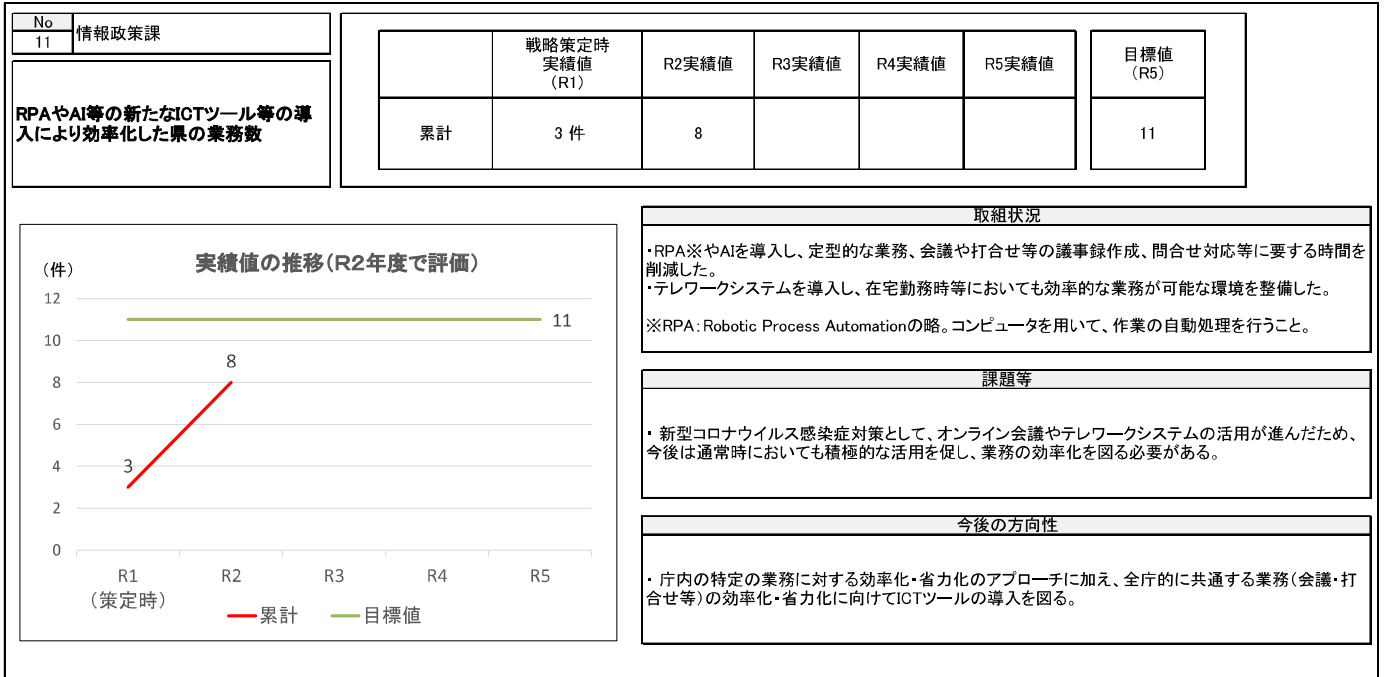
- 義務教育課程の学校や県立高校において端末等のハード面の整備を行った。
- 全教職員のICT活用能力を向上させるため、「ICT活用推進研修パッケージ」を作成する等、ソフト面の充実を行った。

課題等

- 端末等のハード面の整備が完了していない県立学校があり、速やかに整備を完了させる必要がある。
- 学校現場において、ICT機器を活用した教育のノウハウが十分でないため、教員のICT活用指導力の向上等、ソフト面の更なる強化が必要である。

今後の方向性

- 端末等のハード面の整備が完了していない県立学校において、令和3年12月頃を目途に整備を完了させる。
- 各学校において学校情報化認定制度の優良校の取得ができるよう、教育事務所等と連携して各学校への研修や好事例の収集・情報共有等の取組みを行っていく。

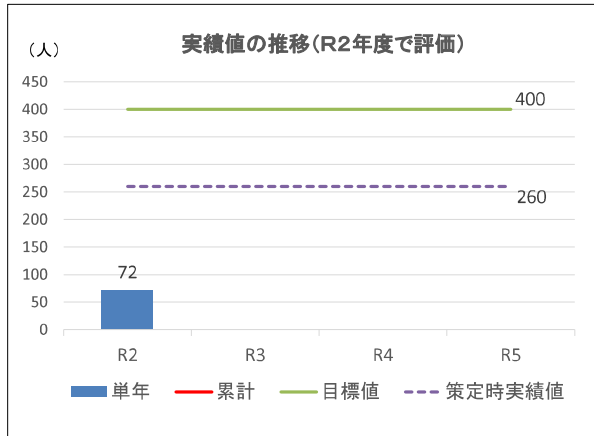


KPI分析シート

<別記様式2>

No 13	商工政策課
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	72				—
累計	260 人/4年	72				400



取組状況

- 熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者からの相談に対応するとともに、求人・求職情報を提供するなどマッチングの支援を実施し、72人のマッチングが成立した。

課題等

- 更なる情報発信や、求人・求職の「情報提供」にとどまらないマッチングのきめ細かなフォローが必要である。

今後の方向性

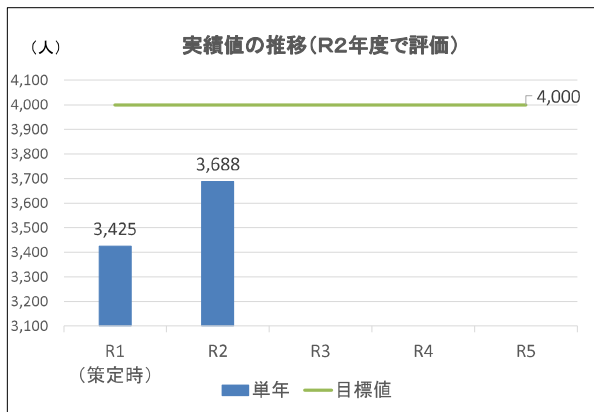
- 県と国が連携し、しごと探しのカウンセリングから職業紹介・相談、就職後の支援までを1カ所で行う「くまじョブ」内に県のUIJターン就職支援センターを設置するなど、一元的な体制の構築を行っていく。
- UIJターン就職希望者の登録を促進するため、県外事務所と連携し、熊本からの転出者が多い東京、大阪、福岡の大都市圏において、UIJターン就職に関するセミナーや県内企業を集めたPRイベントを開催していく。
- SNSなどを活用した更なる情報発信に取り組むとともに、就職斡旋を実施する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 14	農産園芸課
農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688				4,000



取組状況

- 特定技能外国人制度を活用した受入れが促進されるよう、JA熊本中央会に外国人材を受け入れるためのコーディネーターを設置し、登録支援機関の運用支援を実施した。
- 特定技能外国人制度を活用して生産現場での人材確保に取り組む4地域を「パイロット地区(阿蘇、玉名、宇城、八代)」に指定。外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援し、新たな特定技能外国人の受入れを推進した。

課題等

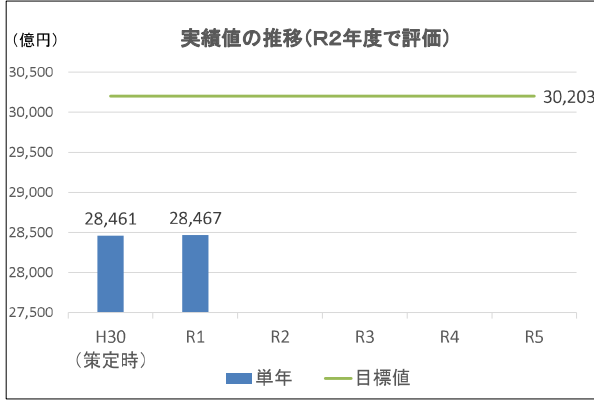
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外国人材の受入れ遅延により、生産現場で人材不足が発生している。
- 水際対策の強化に係る入国後14日間の隔離措置が必要となり、その経費の割増負担が発生している。
- 農閑期の人員余剰が発生しており、人材の有効活用を検討する必要がある。
- 就労環境及び生活環境整備のために必要な日本語教育の充実が必要である。

今後の方向性

- 外国人材の受入遅延等に関連する国、県の支援事業等、タイムリーな情報を迅速に提供する。
- 外国人材を安定的に受け入れることができるよう、農閑期・農繁期の異なる産地間での連携推進による人材の有効活用の実証や、就労・生活環境整備のための日本語教育の充実に向けた取組みを実施するほか、技能実習から特定技能等への移行に関する課題を把握し、その課題解決に向けたノウハウを取りまとめ受入支援に活用する。

No 15	産業支援課
製造品出荷額	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	28,461 億円/年	28,467	集計中				30,203



取組状況

- 「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ、半導体や自動車関連などの熊本県産業振興ビジョンの重点分野における新産業創出などの施策に取り組んできた。
- 本県産業はリーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復し、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連産業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。

課題等

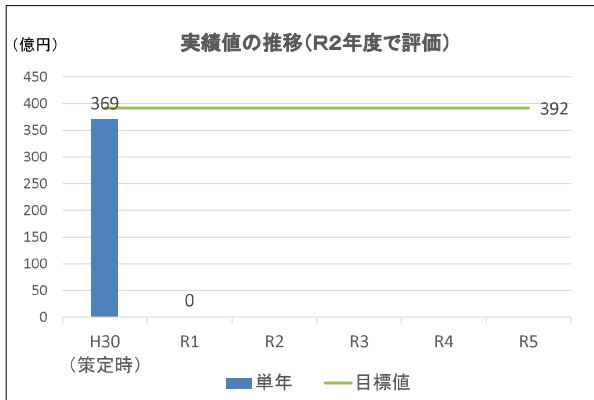
- 新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害の頻発、第4次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響が生じている。このような状況の中、本県産業が持続的に成長していくためには、既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める必要がある。

今後の方向性

- 企業の競争力強化につながる技術開発、先端機器の導入、販路開拓等の取組みを支援する。
- DXの実現を通じた生産性向上とビジネス変革に向け、デジタル技術の実装やデジタル技術者の養成を支援する。
- 本県の強みを活かし、これまで行ってきた半導体や自動車、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発等の企業誘致を引き続き行う。
- 県内外の企業、大学、研究機関等が持つ技術シーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を想像するため、産学官の連携した取組みを支援する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	集計中	集計中				392



取組状況

- IT関連産業は全ての産業の基盤となる重要な分野であり、これまで熊本県産業振興ビジョンにおける重点分野の一つとして、人材育成、研究開発による新産業の創出、企業誘致に取り組み、産業集積を図ってきた。

課題等

- 本県における情報通信業の売上高は369億円であり、全国のわずか0.2%となっている。
- 情報通信業の売上高は、大都市圏への集中が顕著であり、全体の8割以上を三大都市圏が占めている。

今後の方向性

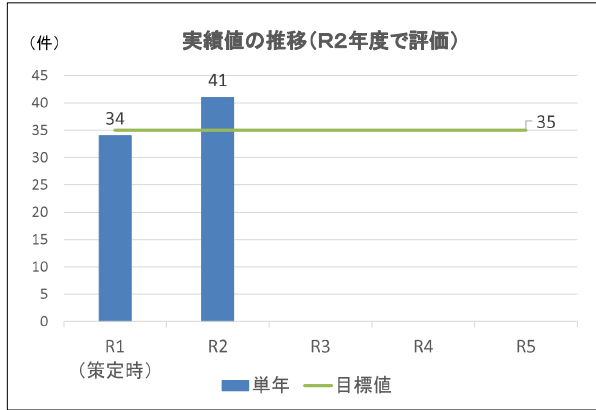
- 経営者層を含めた企業全体に対して、デジタル技術活用への理解を促進するための取組みを展開する。
- 第4次産業革命技術導入やDXを推進する上で必要不可欠となる、社内のデジタル技術者養成を支援する。
- デジタル技術の実装を目指す企業を支援するとともに、市町村等と連携し、IT・情報サービス関連企業の誘致にも積極的に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	企業立地課
17	
企業立地件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41				35



取組状況

- 業績が好調な半導体や自動車関連企業へのきめ細かなフォローアップとアプローチ、オフィス系企業の積極的誘致等により、企業立地件数は41件となり、過去2番目の高水準となった。
- 中でも、オフィス系企業の誘致については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業の地方回帰やリスク分散の動きを捉え、19件と過去最高を更新。オフィス系企業の立地が寄与し、県南地域への立地件数も14件となり、過去最高を更新した。

課題等

- 半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっており、企業の人材確保が困難となっている。
- 「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への誘致推進が必要。

今後の方向性

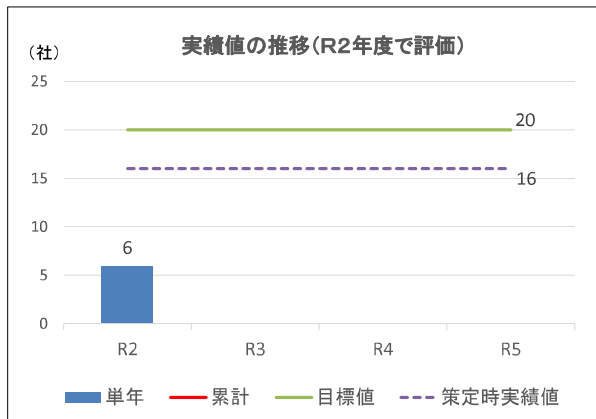
- 関係機関と連携して誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を生かした戦略的な誘致活動を実施。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	産業支援課
18	
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	社/年	6				—
累計	16 社/4年	6				20



取組状況

- 社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」及び「Project180」を開催した。
- 起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのベンチャーマーケットやセミナー等の開催が困難な状況となっている。

今後の方向性

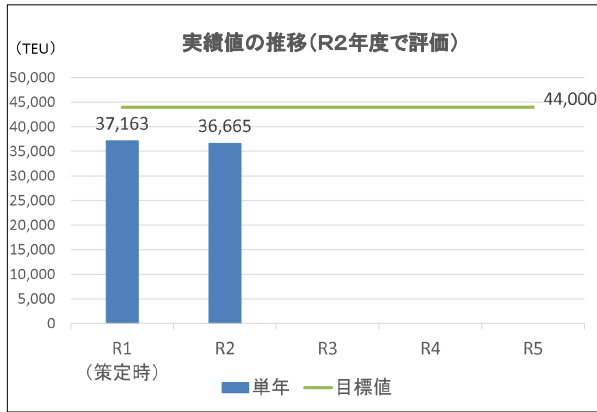
- オンラインサービスも活用しながら、引き続き、県内大学や関係機関等と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	企業立地課
19	
県内港国際コンテナ貨物取扱量	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665				44,000



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な物流の停滞が発生し、全国の港のコンテナ取扱量が大きく減少する中で、荷主企業等へ積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比5.9%の減少に留まった。
- ・また、積極的なポートセールスの成果により、新たに八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路の就航に繋げることができた。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な空コンテナ不足等が問題となっており、今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。

今後の方向性

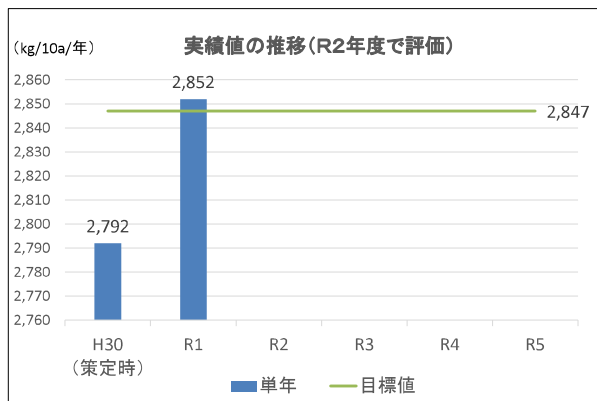
- ・県内港の利用促進を図るため、荷主企業へのコンテナ貨物の集貨・営業活動を行うとともに、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	農林水産政策課
20	
主要な農産物の10a当たりの収量	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 kg/10a/年	2,852	集計中				2,847



取組状況

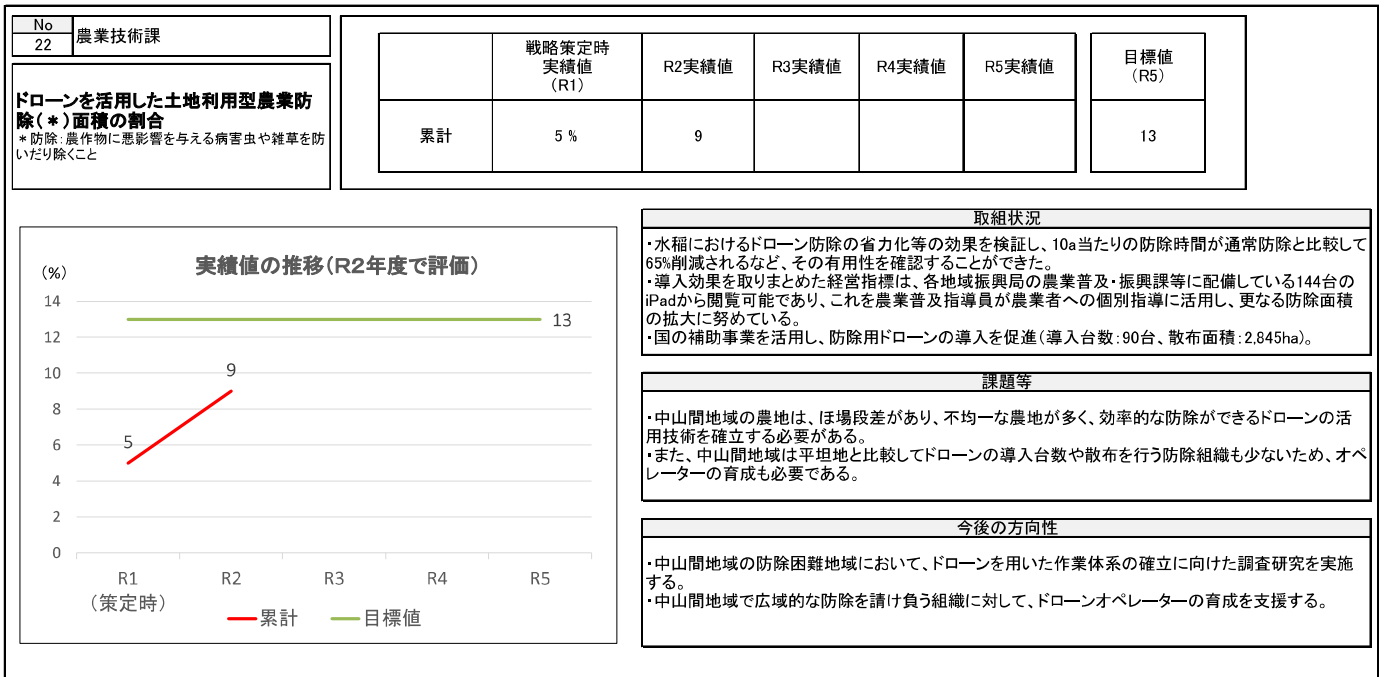
- ・県では、トマト、いちご、なすなどの野菜について、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植の推進や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・令和元年産の実績は、果樹(みかん)が裏年により生産量が減少した一方、すいか、キャベツ、なす等の作柄が良好であったことに加え、収量が多い果育成品種「ゆうべに」の作付面積の増加もあり、戦略策定時の収量を上回った。

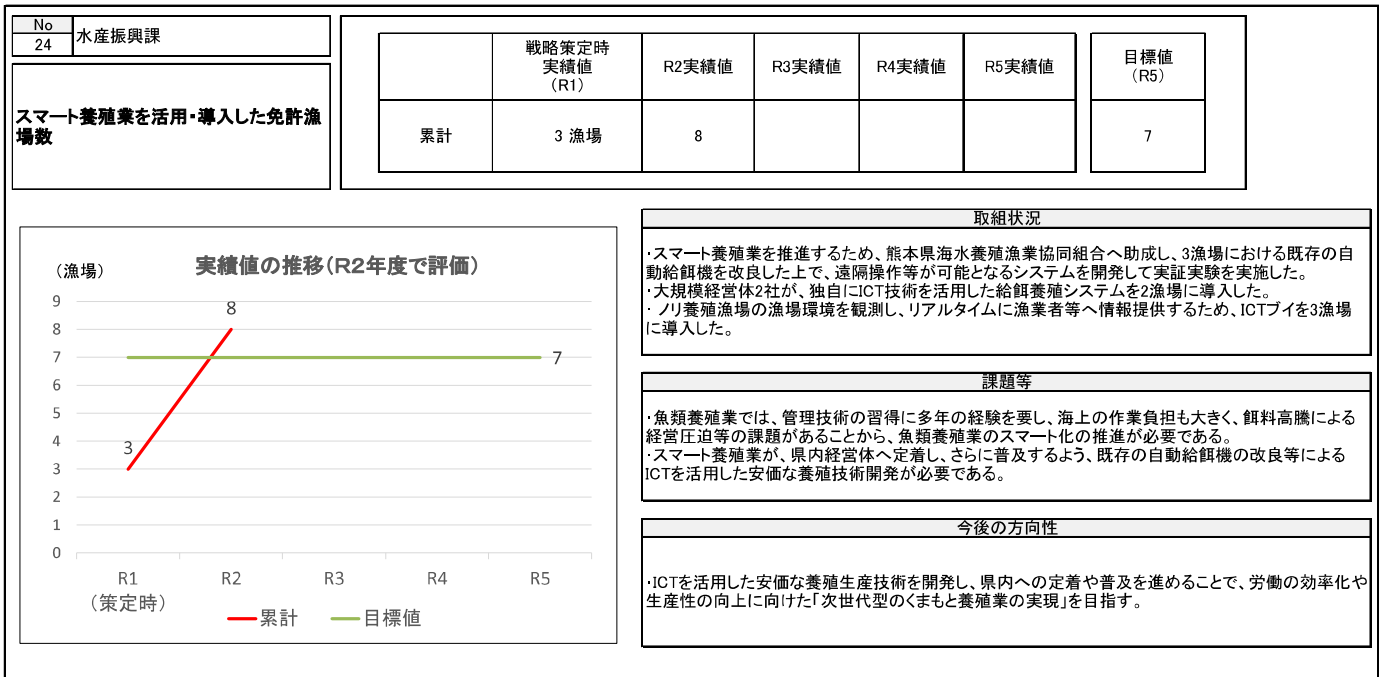
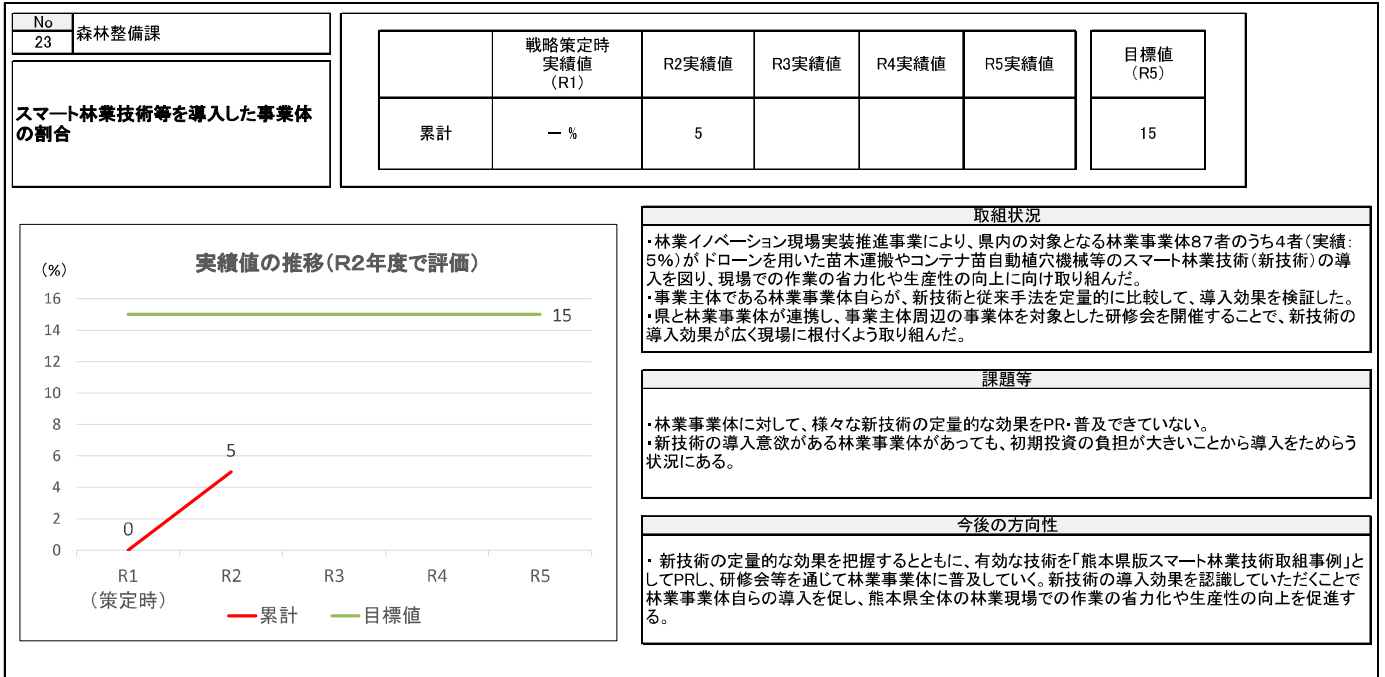
課題等

- ・食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、大規模自然災害が頻発している状況も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、生産の省力化や技術継承に向けた取組みを推進していく必要がある。

今後の方向性

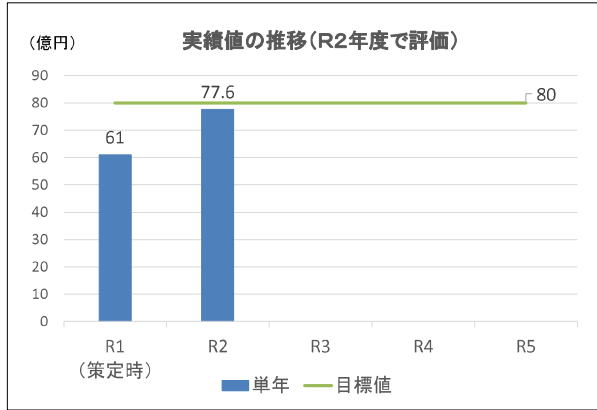
- ・大幅な省力化や生産性の向上に向けたスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や技術向上、気象災害などの外的リスク軽減に向けた取組みを引き続き推進する。





No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6				80



取組状況

- ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催や展示会への出展、新商品の開発支援やテストマーケティング、海外小売店等と連携した熊本県フェア等、輸出拡大の取組みを実施した。
- ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。

課題等

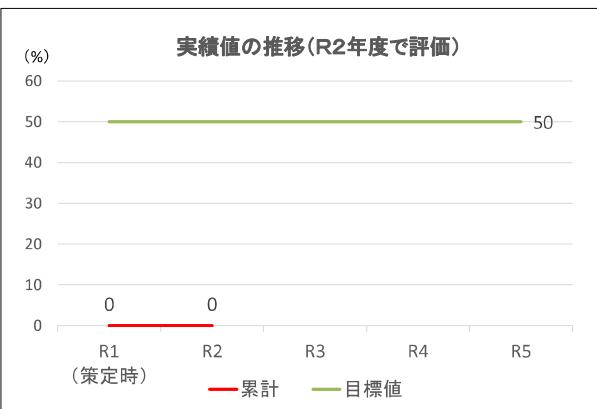
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費行動の変化をチャンスと捉え、農林水産物や加工品など、あらゆる県産品の果ごもり消費に対応した商品開発や新しい生活様式に対応した取組みの推進が必要。
- ・また、相手国のニーズを捉えて生産等を行う「マーケットイン」の発想による新たな市場の開拓が必要。

今後の方向性

- ・農水産物については、商談機会の創出、PR動画等を活用した販売促進や、輸出先国の規制等に対応した産地形成の取組みにより販路回復や拡大を推進する。
- ・林産物については、海外における住宅部材規格の違いについての現地調査、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

No 26	むらづくり課
中山間農業モデル地区における目標達成率	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—				50



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、平成29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区でビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・なお、一部では、高収益作物の導入や新たな加工品の開発、都市農村交流の取組みなど、具体的な成果が現れているモデル地区もある。

課題等

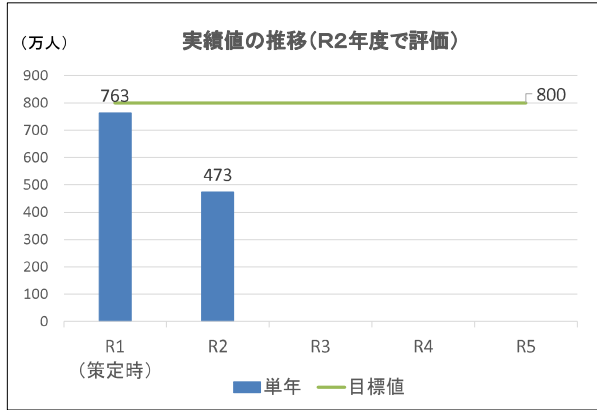
- ・モデル地区のビジョン内容により、多面的な支援(例えば、ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)が必要であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

- ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組んでいく。
- ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組んでいく。

No 27	観光企画課
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473				800



取組状況

- ・県独自の宿泊助成事業「くまもつ泊まろうキャンペーン」、「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・熊本県観光拠点支援事業により、中小の宿泊事業者に対して、感染防止対策や新たなメニュー開発等を支援した。

課題等

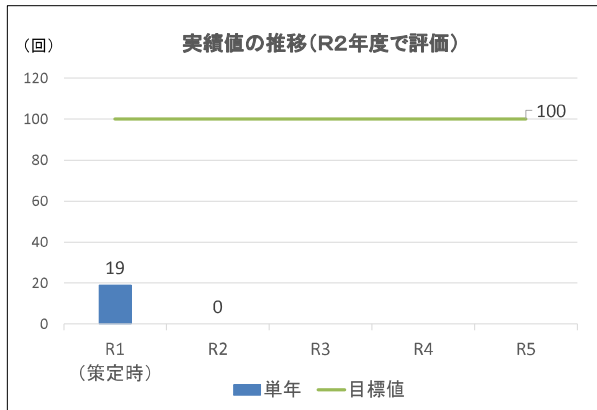
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先の選定に当たっては、三密回避や「非接触」「個別」「分散」といったニューノーマル志向や、「地方」「自然」が重視されるなど、変化が生じてきている。
- ・併せて、DXやSDGsといった考え方・技術の進展等にも対応する必要がある。

今後の方向性

- ・旅行者のニーズの変化を捉えたニューノーマルに対応した新しい観光スタイルの導入や、アニメやスポーツ等と組み合わせた新たな観光コンテンツの開発に取り組み、誘客促進につなげる。
- ・また、デジタル技術等を導入した観光DX(スマート観光)の実現を目指すとともに、各地域の資源・特色を生かした持続可能な(SDGs)振興策を展開する。

No 28	観光振興課、港湾課
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19 回/年	0				100



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・令和2年10月以降に運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した。令和3年5月の邦船寄港が決定した後は、八代市などと連携してクルーズ船受入れに対する地元の理解促進の取組みを実施した(令和3年5月の寄港は、新型コロナ感染拡大により、4月にキャンセルとなった)。

課題等

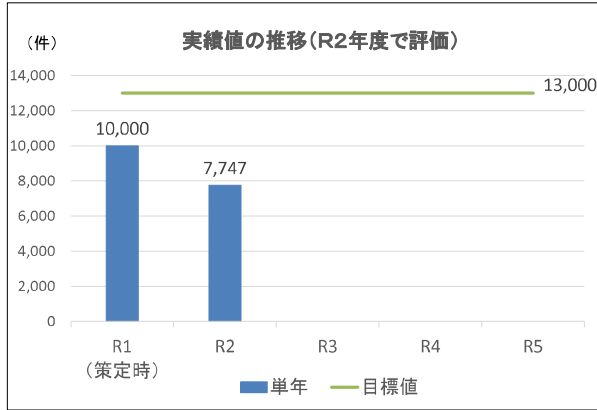
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航本数自体が大きく減少している。特に外国クルーズ船については、運航再開のガイドラインを国や業界団体が策定していないため、運航再開時期の見通しが立っていない。
- ・令和2年2月のダイヤモンド・プリンセス号船内における集団感染事案により、現在でもクルーズ船の受入れに対する不安を持つ住民が存在する。

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながら、くまもんポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を開始し、港から観光地までのアクセスを改善することで、寄港数の増加を図る。
- ・クルーズ船が実施している感染防止対策について、県民に対し正確な情報提供を行うとともに、寄港地としての感染対策をより向上させるため、観光施設向けの対策マニュアルを作成する。

No 29	観光振興課
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747				13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに達成した着地型旅行商品のブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、直接的なセールスが出来なかったため、オンライン等を活用し、旅行会社に対して販売プロモーションを実施した。
- ・阿蘇へのアクセスルート復旧に合わせ、8月から11月にかけて観光キャンペーン『I'm fine! ASO』を実施し、その中で阿蘇地域の旅行商品の割引販売を行った(3,378件販売、前年比6.7倍)。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、着地型旅行商品の申込件数が大幅に減少(3割減)。
- ・これまでは、旅行会社に対して積極的なセールス活動を行ってきたが、今後は、消費者の予約手段の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等で、旅行会社を通じた販売は減少し、直販の増加が想定されるため、SNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。

今後の方向性

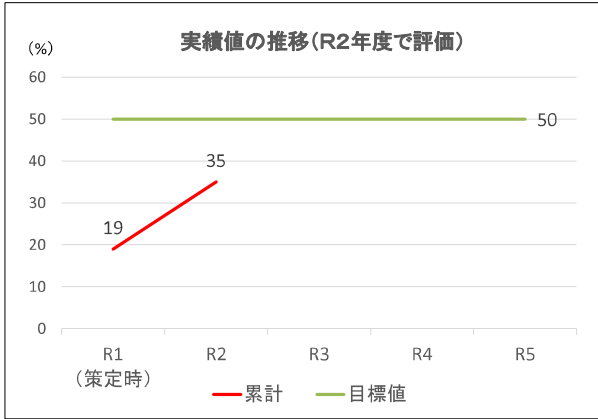
- ・引き続き、地域と連携しながら個人型の着地型旅行商品の造成及び高品質化に向けた磨き上げを行う。
- ・今後は、消費者の動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信や、インターネット上で取引を行う旅行会社「OTA(オンライントラベルエージェント)」と連携した販売に力を入れる。
- ・令和3年度は、阿蘇地域の創造的復興や九州新幹線開業10周年を対外的に発信する好機と捉え、旅行商品の販売を促進する。

3 熊本地震からの創造的復興

No 30	都市計画課
益城町市街地部の人口回復率	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	19%	35				50

※錯誤により実績値修正



取組状況

- ・県道熊本高森線4車線化事業は、R3年3月末までに延べ1027mの歩道を整備した。
- ・本山区の区画整理事業についても、R2年6月に初めて画地を権利者に引き渡したことを皮切りに、R3年3月末までに31画地を引き渡し、権利者の生活再建が可能となった。
- ・「熊本地震からの創造的復興のシンボルとなるまちづくり」を県と町が一体となって取組みを進めた。

課題等

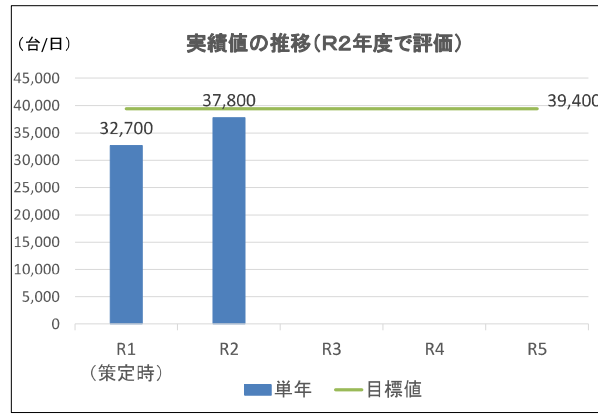
- ・4車線化事業や区画整理事業地内には、商売や事業所等を生業としている権利者が多いため、権利者の生業の継続に特に配慮しながら交渉を進めていく必要がある。
- ・尚事業とも、事業に同意をいただけていない権利者等が2割近くおり、丁寧な説明を継続する必要がある。

今後の方向性

- ・引き続き、権利者に寄り添いながら丁寧な説明を行い、事業への協力を求めていく。
- ・早期事業効果発現のため、4車線化事業については、R5年度末までに熊本市側から惣領交差点付近までの供用を目指す。また、区画整理事業については、特に被害が大きかった宮園地区を中心に仮換地指定及び造成工事を進め、権利者の生活再建を進めていく。
- ・さらに町と連携して、「惣領にぎわい拠点」などのにぎわいづくりを進めていく。

No 31	道路整備課・地域振興課・自然保護課・観光企画課
熊本と阿蘇の交通量の回復状況	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	32,700 台/日	37,800				39,400



取組状況

- ・国による国道57号北側復旧ルート及び現道部の工事が進められ、R2年10月に開通した。また、国道325号阿蘇大橋ルートについても、国の権限代行による工事が進められ、R3年3月に開通した。
- ・阿蘇へのアクセスルートの開通効果を高めるため、観光キャンペーン「I'm fine! ASO」の一環で、国道57号及び新阿蘇大橋開通を記念した誘客イベントを実施した。また、国、県、南阿蘇村が連携し、阿蘇の玄関口である南阿蘇村立野・黒川地域において、新阿蘇大橋展望所等の観光資源の整備を進めた。
- ・阿蘇駅前無電柱化がR3年3月に完了し、阿蘇五岳を望む景観が改善した。また、国、県、阿蘇市が連携し、阿蘇中岳火口周辺1km圏外を通る新規登山ルート関連施設を整備した。

課題等

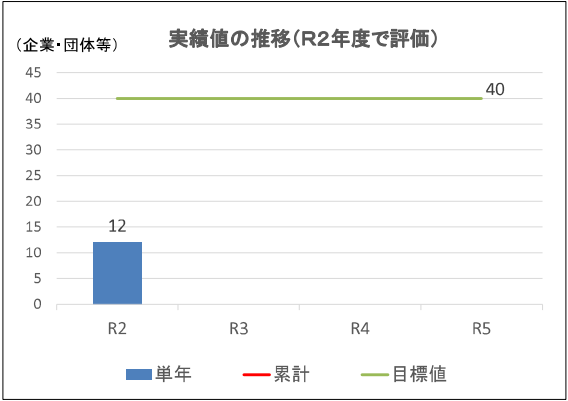
- ・国道325号阿蘇大橋ルートの開通により地震発生から4年11ヵ月を経て阿蘇地域の幹線道路の復旧は全て完了し、阿蘇地域全体の活性化につなげていく必要がある。
- ・アクセスの向上により交通量の増加が期待される一方、コロナ禍での外出自粛等による交通量への影響が考えられる。
- ・コロナ禍において、旅行先として選ばれるためには、非接触などの新型コロナウイルスの影響により変化する旅行者のニーズを捉えた施策の展開が必要である。

今後の方向性

- ・阿蘇へのアクセスルートの全線開通効果を最大化するため、現在整備を行っている数鹿沓滝遊歩道の早期完成を図るとともに、市町村等と連携しながら、阿蘇地域の振興を行っていく。
- ・変化する旅行者のニーズを捉えたスマートツーリズムをはじめとする新しい観光スタイルの導入に取り組むとともに、熊本地震震災ミュージアム体験展示施設と阿蘇地域の震災遺構、各種コンテンツとを連携させた回廊型ツアーの造成に取り組み、阿蘇地域への誘客促進につなげる。
- ・関係機関と連携し、阿蘇くじゅう国立公園への誘客回復に向けて取り組む。

No 32	産業支援課
空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参画数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	- 企業・団体等/年	12				-
累計	- 企業・団体等/4年	12				40



取組状況

・本プロジェクトの周知を図るため、R2年10月にキックオフ宣言を実施した。また、国内外の有識者による検討委員会を設置し、本プロジェクトの方向性等について意見をいただくなど、基本構想の策定に向けた取組みを進めた。(R3年4月策定)

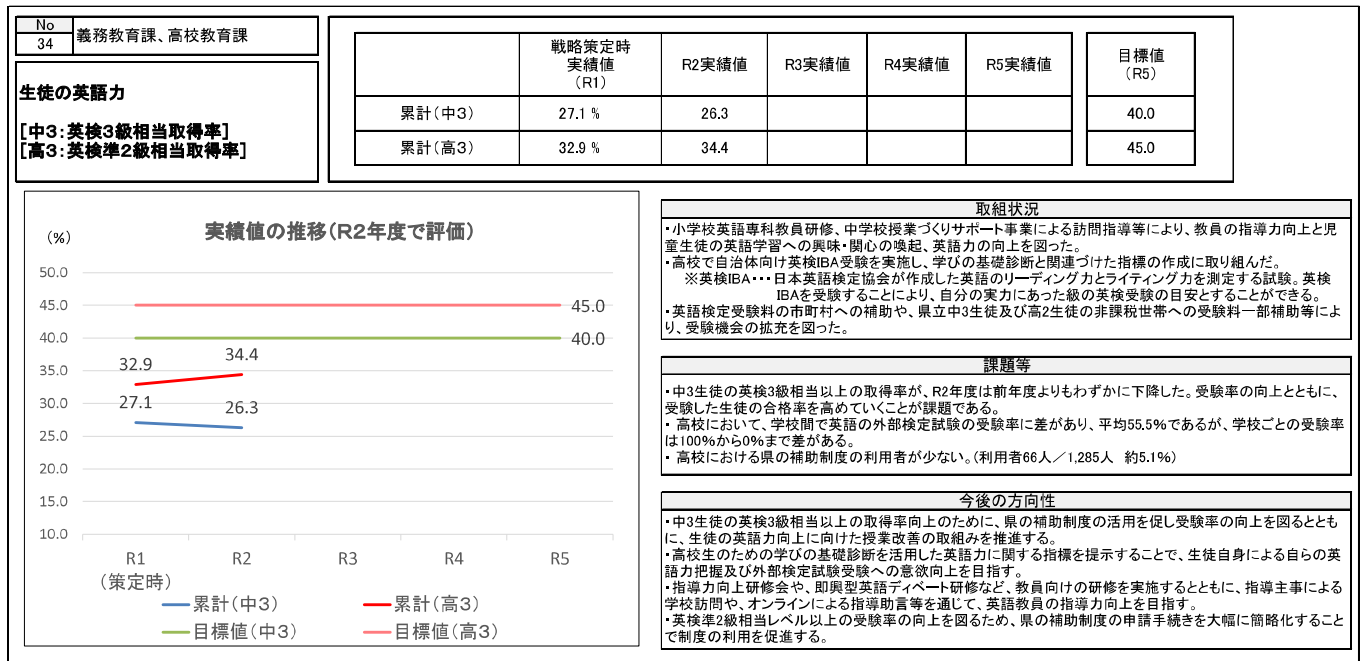
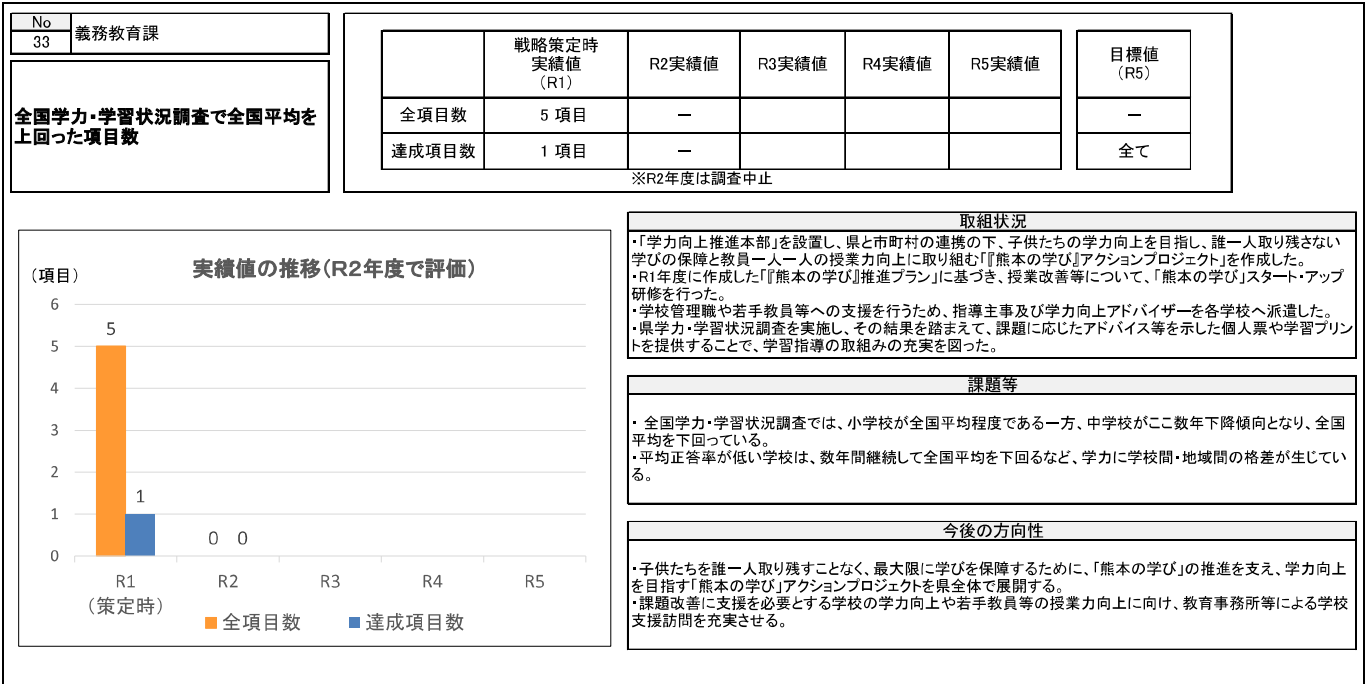
課題等

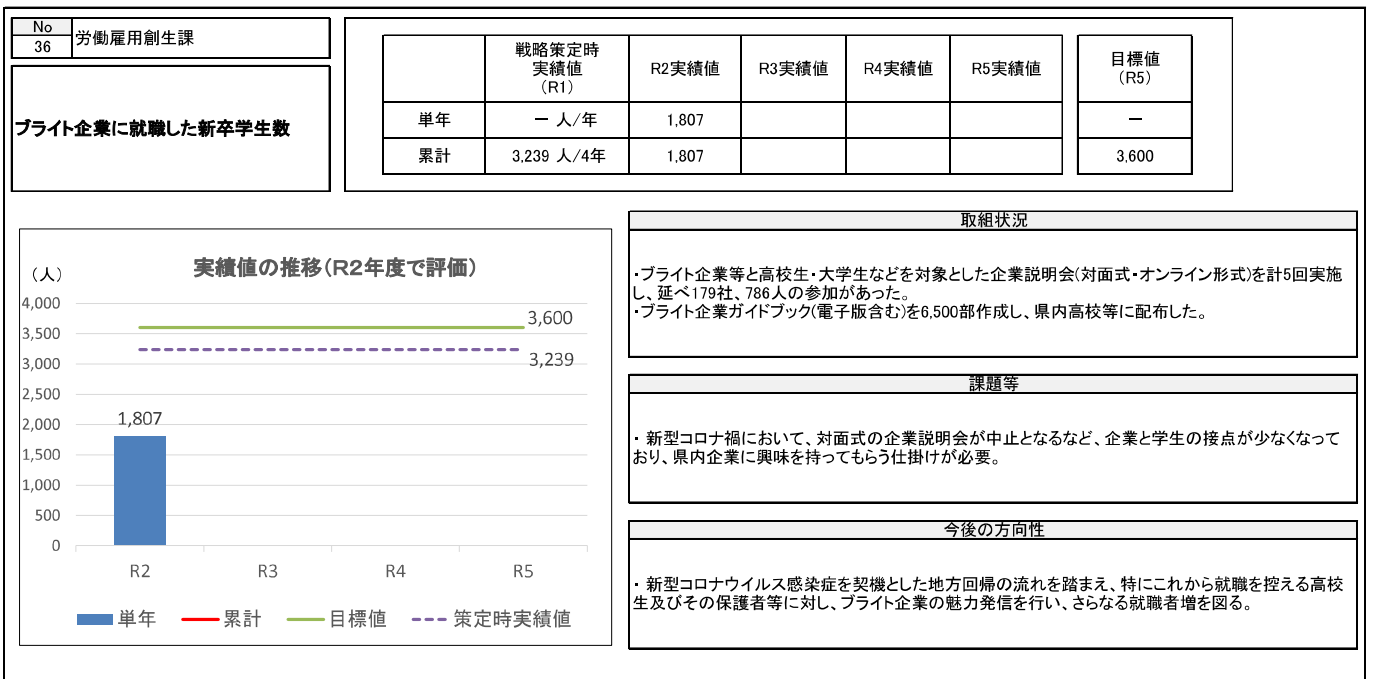
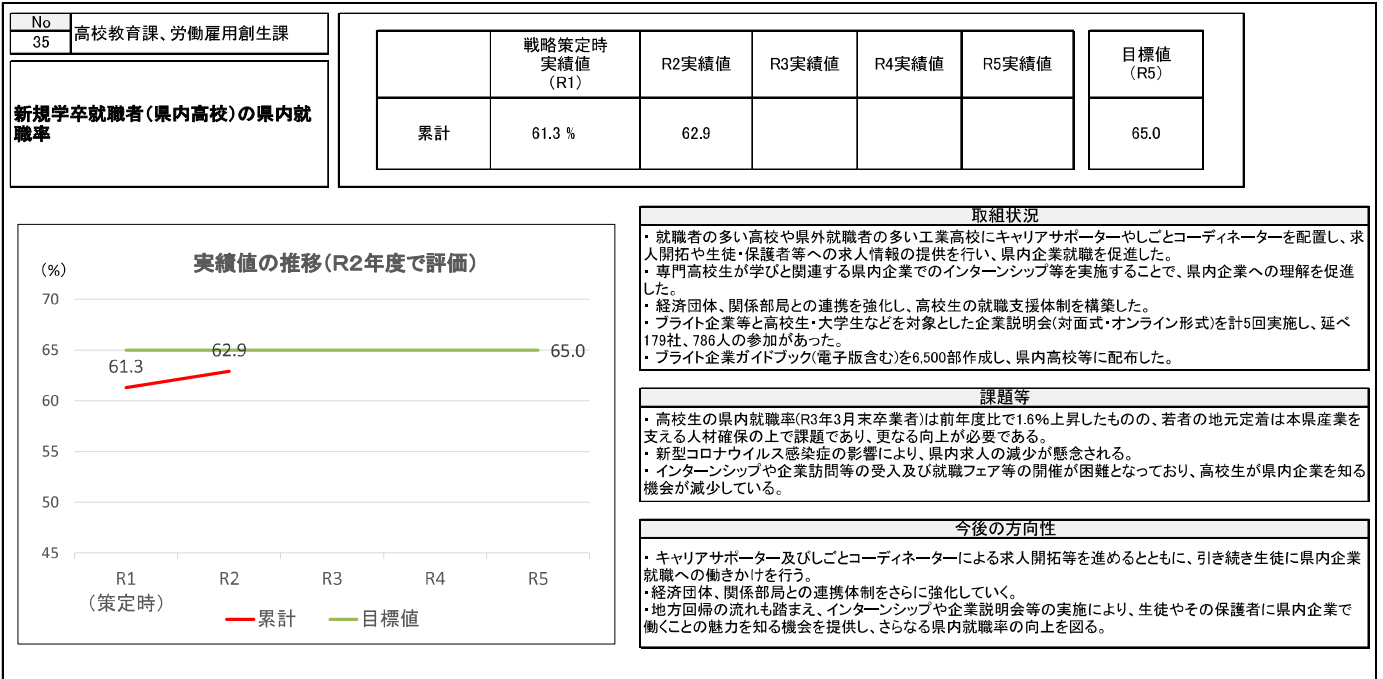
・基本構想に掲げる取組内容の早期の具現化に向け、参画する企業・団体等(プレイヤー)の発掘やネットワーク形成などの加速化を図る必要がある。

今後の方向性

・基本構想を策定するとともに、それを踏まえた基本計画及び実施計画を策定する。また、機運醸成に向けた各種イベントの開催等により、多様なプレイヤーの参画を図る。

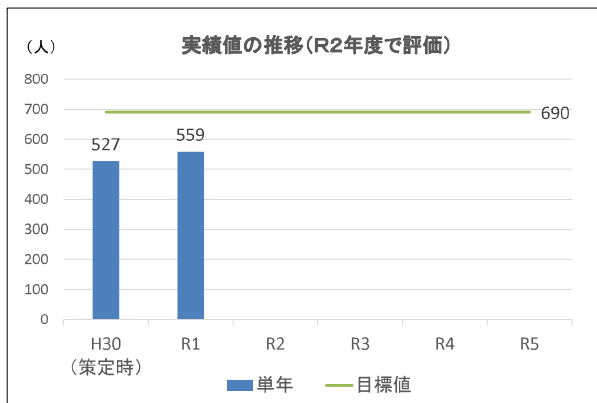
4 将来に向けた地方創生の 取組み





No 37	農地・担い手支援課、林業振興課、 水産振興課
農林水産業の新規就業者数	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	527人/年	559	集計中				690



取組状況

- ・農業：新規就業支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就業・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。
- ・林業：熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業者の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援、林業大学校による技術習得支援を行った。
- ・水産業：漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業する者が、円滑に就業・定着できるよう支援した。

課題等

- ・農業：中・高校生等の若い世代への魅力発信と就業意欲の醸成が必要である。また、親元就業・新規参入・雇用就業等、多様化する就業形態と、相談・研修・就業・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。
- ・林業：担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・水産業：新規就業希望者が着実に漁業に就業できるよう、漁村地域で安定した収入を確保するため、きめ細やかな研修体制の構築や着業後の経営支援の継続が必要である。

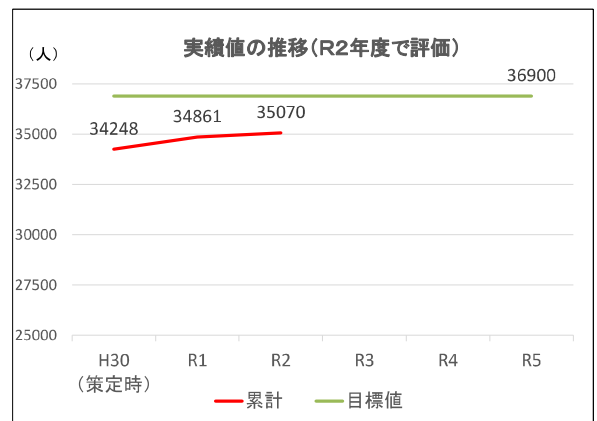
今後の方向性

- ・農業：若い世代への教育・啓発活動及び就業相談機能を強化する。就業形態やステージに応じたきめ細かな支援体制の構築を推進する。リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを推進する。
- ・林業：就業改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を行う。
- ・水産業：漁業体験・マッチングから就業定着、さらに漁業者育成までを、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで行う体制を強化し、新規就業者の確実な確保・育成を実施する。

No 38	医療政策課
看護職員数	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	34,248人	34,861	35,070				36,900

(速報値)



取組状況

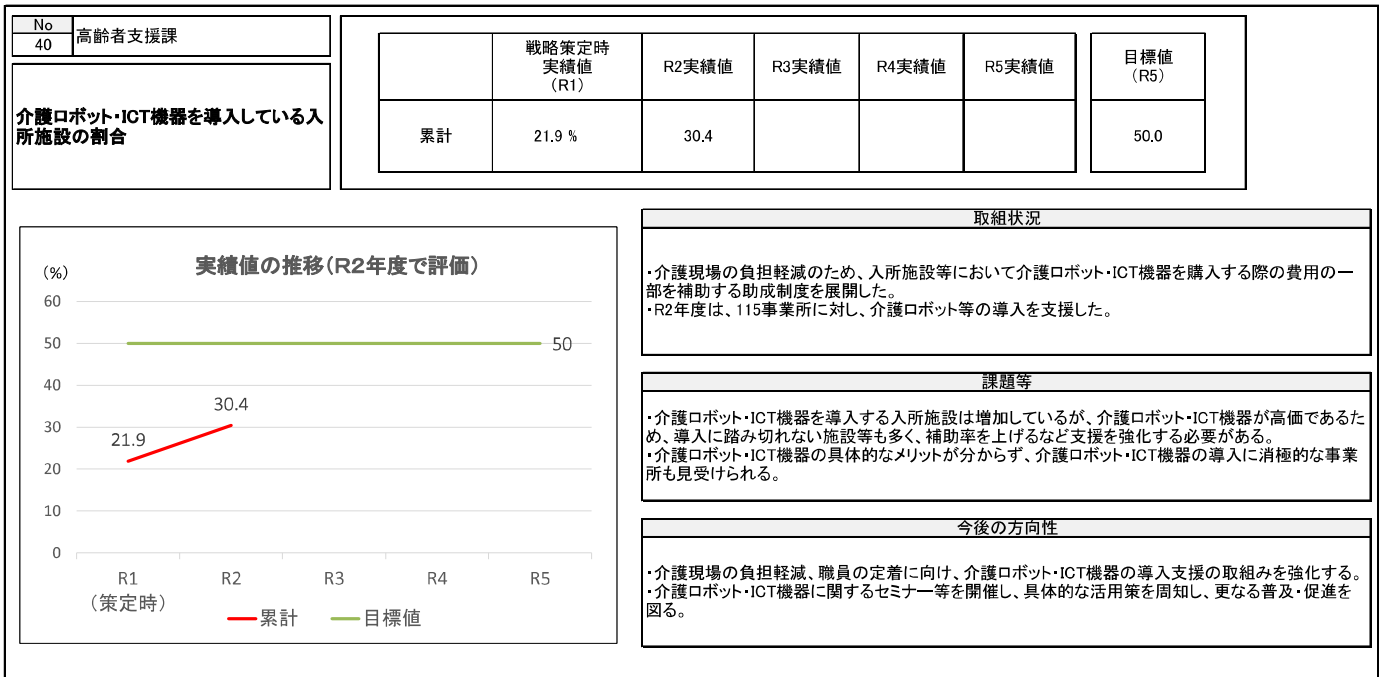
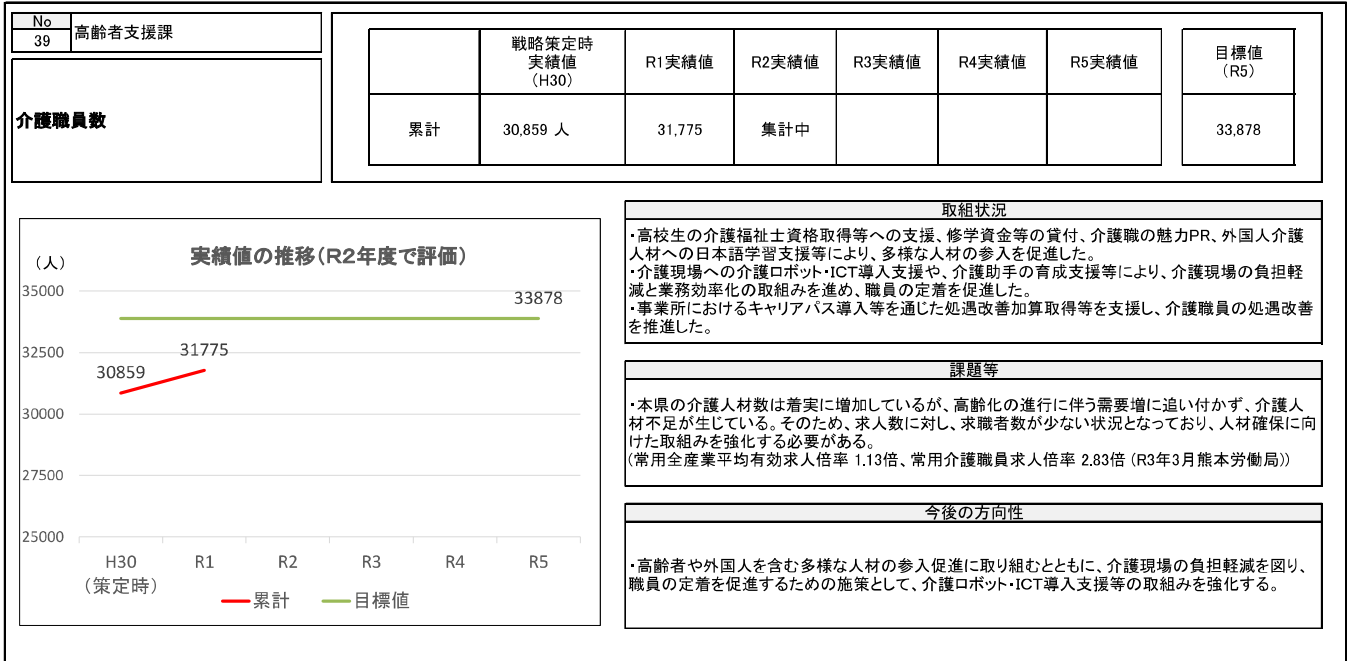
- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、遠返が免除される看護師等修学資金の貸与を行った(R2年度:167人)。
- ・看護師等学校養成所が行う就業ガイダンス等、県内就業促進の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護職の仕事内容及び看護師等の養成に係る教育課程についての周知啓発を行った。
- ・看護師等養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助金の加算制度(最大12%)を導入した。

課題等

- ・就業看護職員は年々増加するも近年は鈍化傾向にある。また、次世代を担う若年層の看護職が減少(高齢化)しており、充足状況には地域偏在が見られる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、特に新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関においては、感染リスク等、過酷な勤務環境となっており、早期離職や再就業へのハードルとなっている。
- ・看護師等学校養成所においては、感染リスクの懸念から、医療機関等での実習受入れが困難な事例が発生している。

今後の方向性

- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じた新卒看護職員の確保に取り組む。また、R3年度の新卒看護職向けフォローアップの実施による早期離職防止を図る。
- ・医療機関における医療従事者の働き方改革等、勤務環境改善の取組みに対する支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下における看護師等学校養成所の実情を把握し、課題解決に向けて連携を図る。

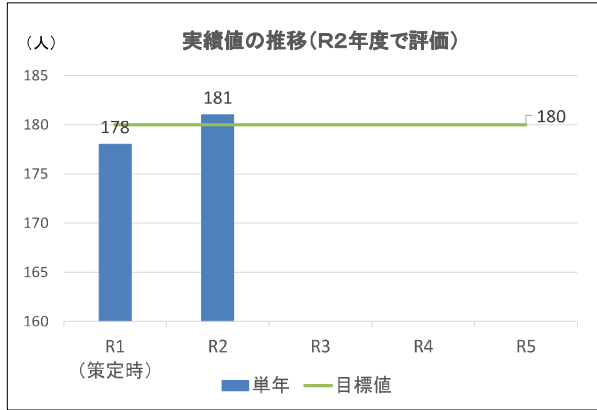


KPI分析シート

<別記様式2>

No 41	監理課
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	178人/年	181				180



取組状況

- ・高校生向け建設業ガイダンスや現場実習などを通して建設業の魅力を発信した。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。
- ・高校生を対象に建設業のPRパンフレットを配付した。

課題等

- ・全国的な生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設業が若者から選ばれるためには、建設業のイメージの転換(3K: きつい、汚い、危険→新3K: 給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で規模縮小・中止を余儀なくされた事業があるため、新しい生活様式に対応した事業展開が必要である。

今後の方向性

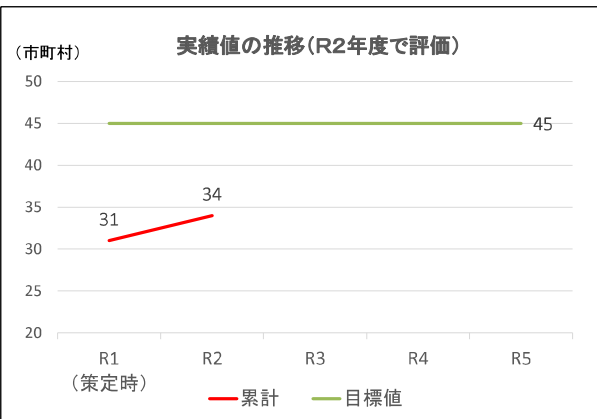
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、高校生や求職者に建設業の魅力を十分に発信し、県内建設業への就職を促進するため、オンラインやメディアを活用したPRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設業に触れる機会を設けて建設業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 42	子ども未来課
「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	31市町村	34				45



取組状況

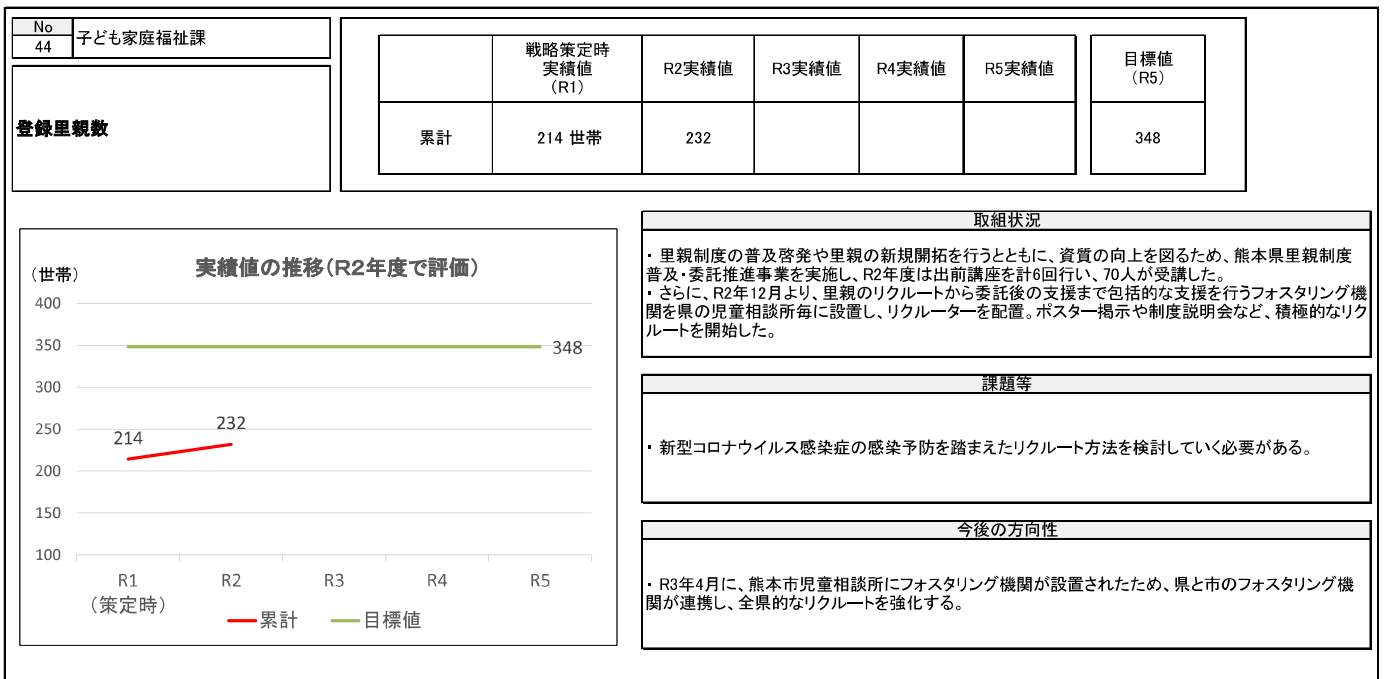
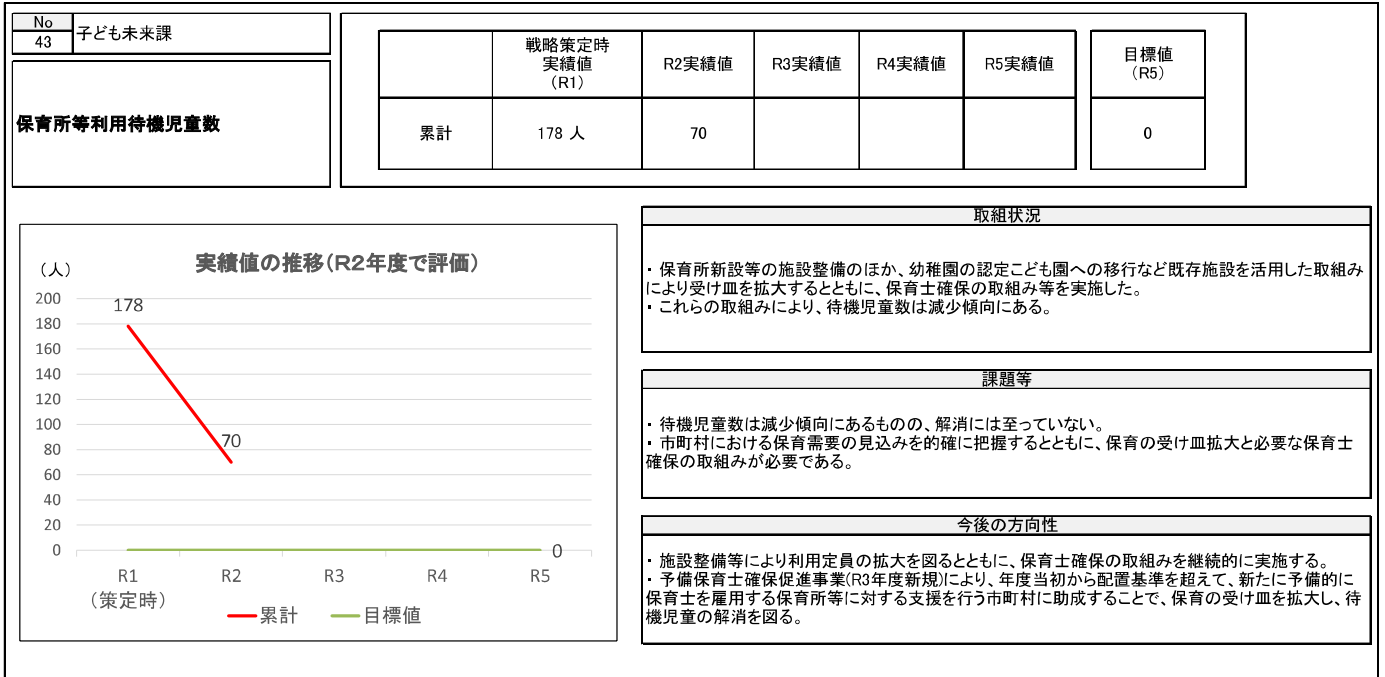
- ・事業の助成等による市町村への働きかけにより、「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数は増加している。
- ・「一般不妊治療助成」は2町村、「早産予防対策事業」は1市を除く全ての市町村で取り組んでいる。

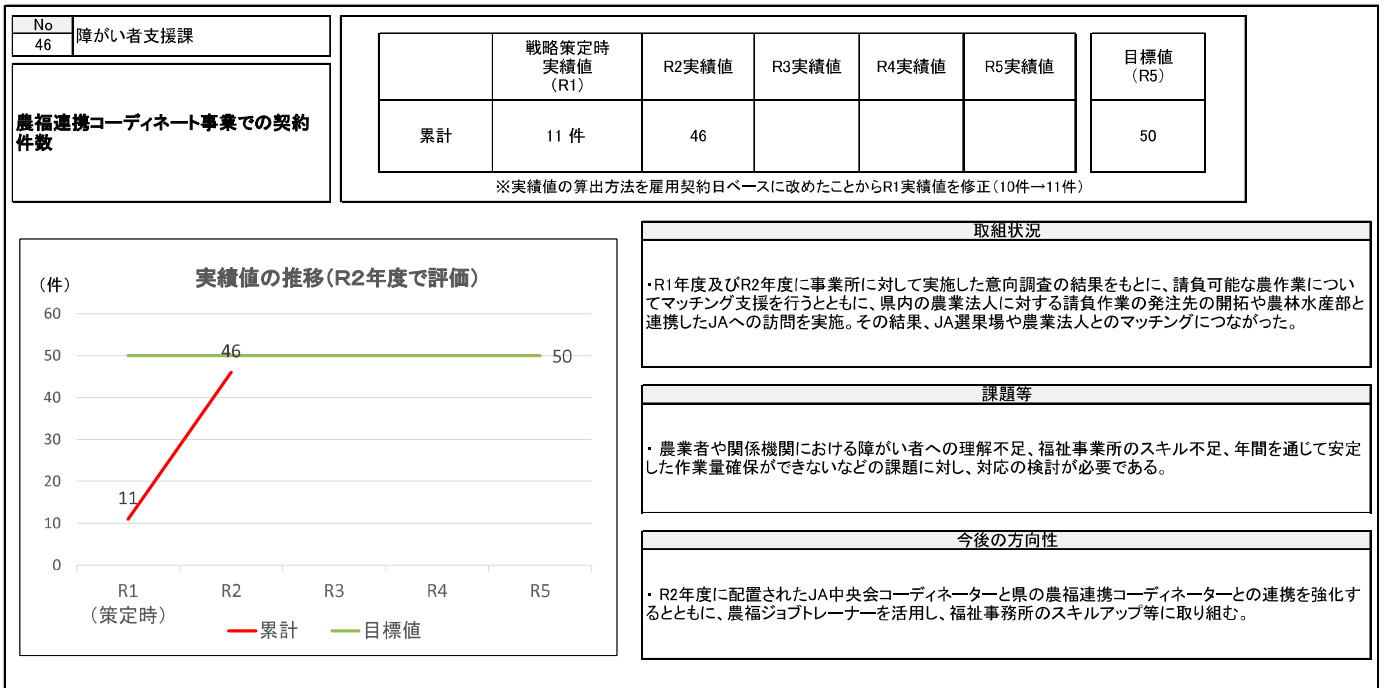
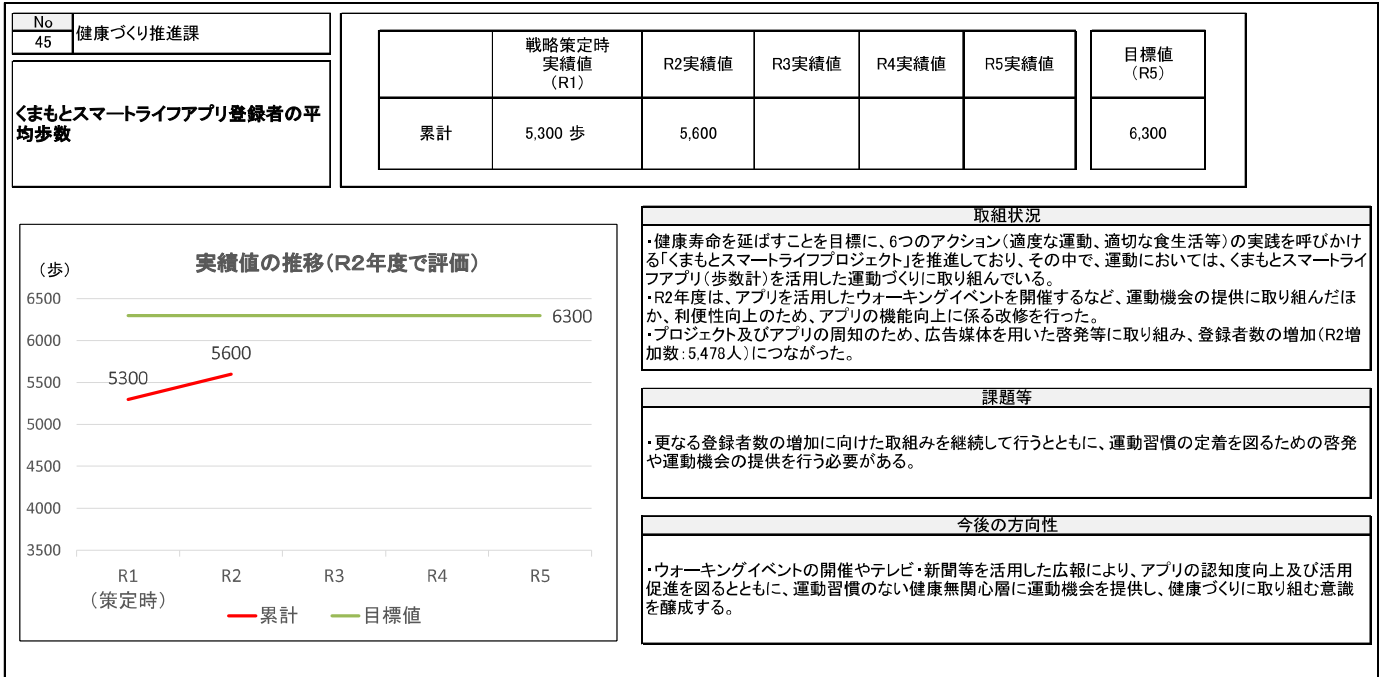
課題等

- ・実施市町村が増加していない「結婚支援」について、婚活イベントに限定した支援では、地域の実情に応じた取組みができない。
- ・「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」については、未実施の市町村に対し、引き続き、実施に向けて働きかける必要がある。

今後の方向性

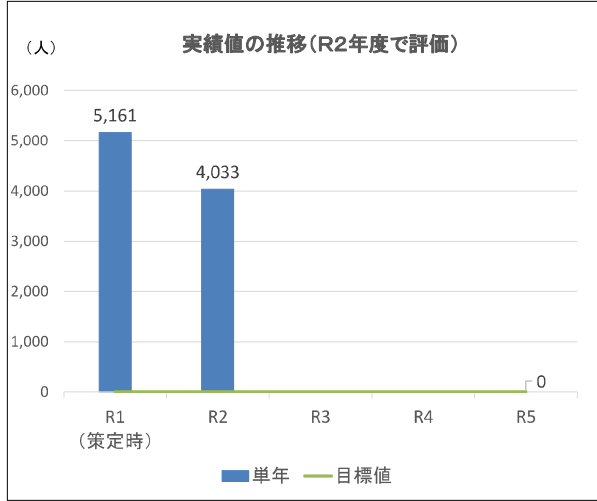
- ・R3年度から「結婚支援」の取組みを拡充し、婚活イベントだけでなく、婚活コーディネーターや結婚相談窓口等の取組みについても助成の対象とする。
- ・引き続き、各事業の実施に向けて働きかけ、全市町村による全ての事業実施を目指す。





No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033				前年比減



取組状況

- ・R2年中の交通事故発生件数(3,152件)、死者数(46人)及び負傷者数(3,987人)は、前年比でいずれも減少し(発生件数-952件、死者数-23人、負傷者数-1,105人)、死者数にあっては統計上記録が残るS23年以降、最少となった。また、発生件数は14年連続、負傷者数は16年連続の減少となった。
- ・横断歩行者等妨害等違反取締りや歩行者保護に関する啓発活動の実施等による歩行者優先対策を推進した。
- ・県警ひまわり隊を活用した個別訪問活動など高齢者の特性に応じた交通安全教育の実施や運転免許証の自主返納の促進等による高齢者(65歳以上の者をいう。以下同じ。)の交通事故防止対策を推進した。
- ・生活道路等における交通指導取締りや関係機関と連携した通学路点検の実施等による子供を交通事故から守る取組を推進した。
- ・飲酒運転や妨害運転等の悪質・危険運転者の検挙活動を推進した。
- ・道路環境の変化に応じた道路標識標示、信号機等交通安全施設の整備を推進した。

課題等

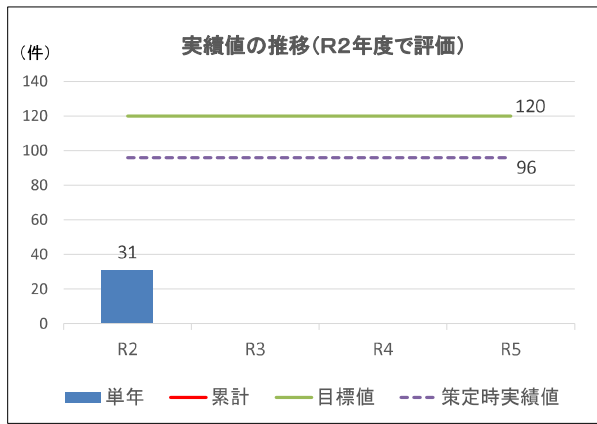
- ・歩行中の交通事故死者数を減少させるため、歩行者優先対策を実施しているものの、現状、信号機のない横断歩道における車両の停止率が3割以下であることから、運転者の歩行者優先意識を高める取組が必要である。また、歩行者の安全な交通環境を整備するため、摩耗が見られる横断歩道標示の補修等に取り組む必要がある。
- ・交通事故死者の6割以上、さらに歩行中の交通事故死者の9割以上が高齢者である現状を踏まえ、引き続き、高齢者対策を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・交通事故死傷者数の減少傾向が継続するよう、引き続き、これまでの取組を推進する。
- ・R3年3月19日に可決された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「飲酒運転の根絶」、「シートベルトの全席着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底」及び「自転車の安全利用の徹底」に向けた取組を推進し、交通安全に対する県民の気運を醸成し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る。

No 48	地域振興課
県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	1 件/年	31				—
累計	96 件/4年	31				120



取組状況

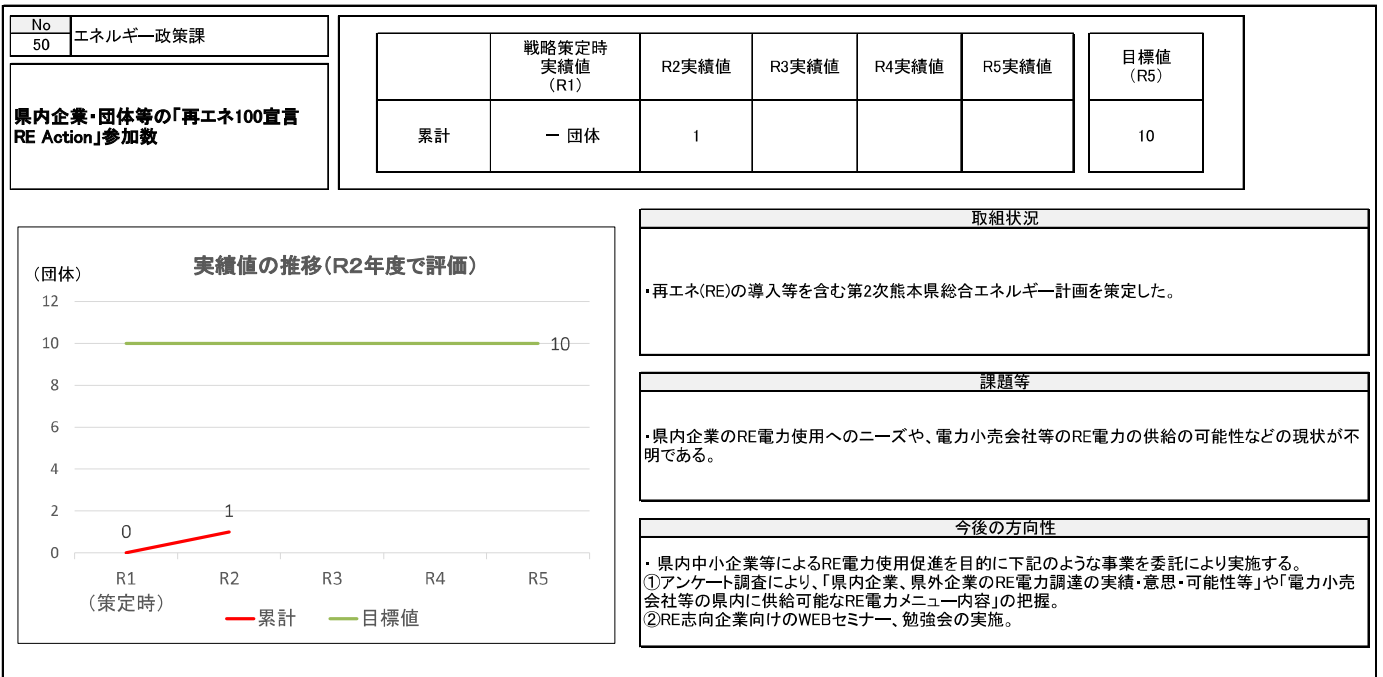
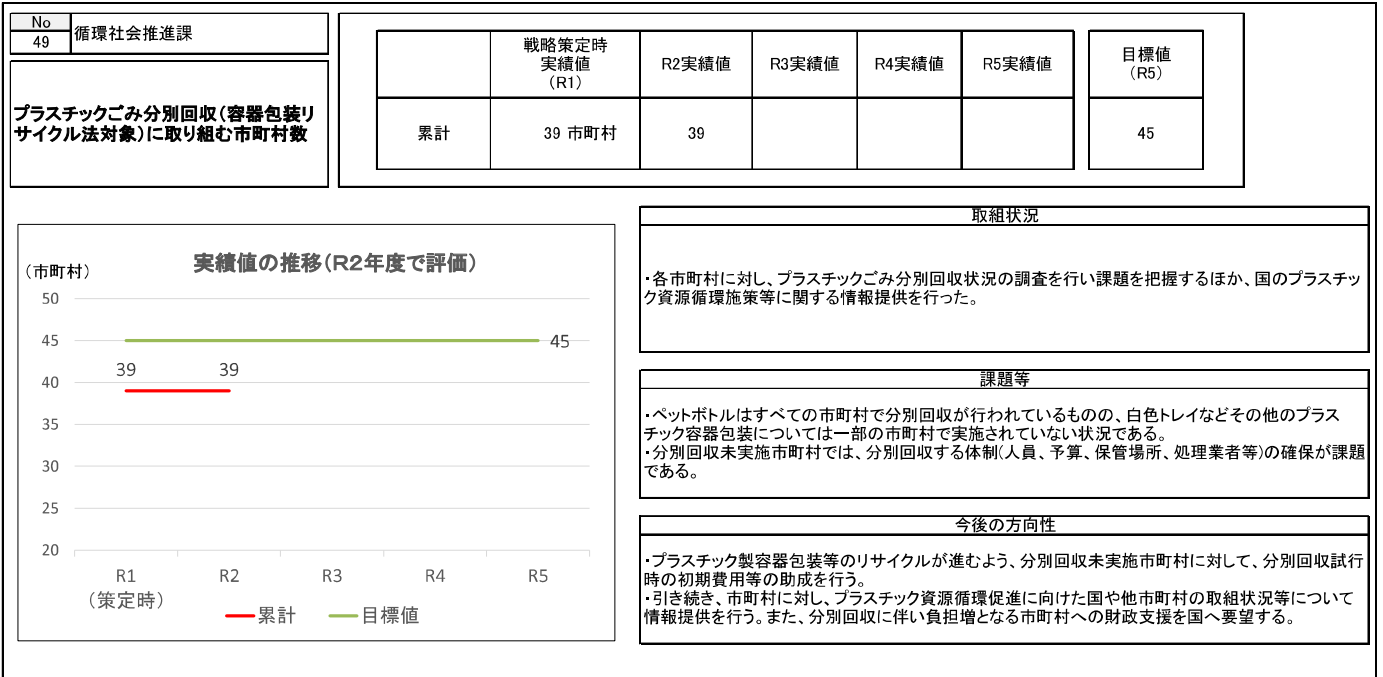
- ・市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしを行うための調査・委託事業等を実施した。
- ・また、広域的な課題に対応するため、複数の振興局等が参画した地域づくりの取組を実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスを行うなど、総合的な活動支援を実施した。

課題等

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、ウィズコロナに対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

今後の方向性

- ・各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
- ・新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組を行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。



No 51	企画課						
SDGs登録制度における登録事業者数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	一件	-			300

実績値の推移 (R2年度で評価)

年度	累計 (件)	目標値 (件)
R1 (策定時)	0	300
R2	0	300
R3		300
R4		300
R5		300

取組状況

- ・R2年8月から、県が主体となりSDGs登録制度創設の検討を開始。県内のSDGs未来都市や地域金融機関等を含めた検討会を開催するなど官民連携し、R3年1月に制度を創設した。
- ・R3年4月からの登録申請受付開始に向け、新聞や広報誌等での周知・広報、団体からの要請に基づく説明会等を実施した。

課題等

- ・県内における周知・広報を行い、多くの企業・団体等へ制度への参加を呼び掛けるとともに、登録企業等を支援する体制を構築する必要がある。

今後の方向性

- ・SDGsの推進に向け、市町村や金融機関、地方創生会議等と連携し、登録制度の周知・広報を行い、多くの企業・団体等に制度への参加を呼び掛けるとともに、登録事業者の取組みを広く周知し、制度の円滑な運用を図る。